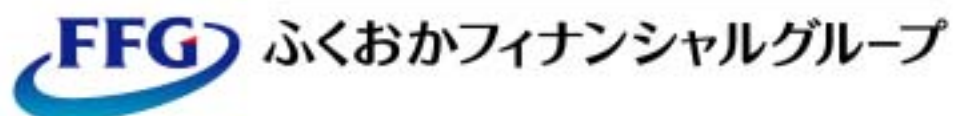


平成19年度中間期 決算説明資料



あなたのいちばんに。



 福岡銀行  熊本ファミリー銀行  親和銀行

平成19年度中間期 決算ダイジェスト

ページ

(補足説明)	1
1 損益の状況	
(1) 業績サマリー	2 ~ 4
(2) 業務粗利益	5
(3) 経費の状況	6
(4) 信用コストの状況	7
(5) 臨時損益等および特別損益の状況	8
(6) 【参考情報】親和銀行の損益の状況	9 ~ 10
2 資産・負債の状況	
(1) 貸出金の状況	11
(2) 預金の状況	12
(3) 資産運用商品の状況	13
(4) 有価証券の評価差額	14
3 不良債権の状況	15
4 自己資本の状況	16
5 業績等予想	17

平成19年度中間期 決算の概況

1 損益の状況	18 ~ 22
2 業務純益	23
3 資金平残	24 ~ 25
4 利 鞘	26 ~ 27
5 有価証券関係損益	28
6 自己資本比率及び繰延税金資産	29 ~ 35
7 R O E	36
8 役職員数	37
9 拠点数	38

貸出金等の状況

1 リスク管理債権（銀行法ベース）の状況	39
2 貸倒引当金等の状況	40
3 リスク管理債権に対する保全状況	41
4 金融再生法開示債権の状況	42
5 金融再生法開示債権の保全状況	
(1) 総 括	43
(2) 保全内訳	44
6 福岡銀行が部分直接償却を実施した場合の状況	
(1) リスク管理債権	45
(2) 金融再生法開示債権	46
7 子銀行における自己査定の状況	
(1) 自己査定結果(債務者区分)	47
(2) 自己査定結果(分類状況)	48
(3) 自己査定結果(総括)	49 ~ 51
8 業種別貸出金状況等	
(1) 業種別貸出金	52 ~ 55
(2) 業種別リスク管理債権	52 ~ 55
(3) 業種別金融再生法開示債権	52 ~ 55
9 不良債権のオフバランス化実績	
(1) 金融再生法開示債権について	56
ア. 債権残高の増減	
イ. オフバランス化の内訳	
(2) 破綻懸念先以下の債権について	57
ア. 債権残高の増減	
イ. オフバランス化の内訳	
(3) 与信費用比率	58
10 ローン残高	58
11 中小企業等貸出金残高・比率	59
12 国別貸出状況等	59 ~ 60

(補足説明)

- 当社が平成19年9月28日に株式会社親和銀行の株式を取得したため、株式会社親和銀行（およびその関連会社）は、当社の連結対象子会社となりました。
- 平成19年度中間期の当社連結決算において株式会社親和銀行（およびその関連会社）は、貸借対照表のみを連結しております。
- そのため、本説明資料においても原則として、残高に係る項目については【3行合算】（あるいは【3行合算+分割子会社】）の計数を、損益に係る項目については【2行合算】の計数を参考情報として記載しております。

- 本説明資料では、各計数の定義を次のとおりとしております。

- ◇ 【FFG連結】：ふくおかフィナンシャルグループ連結の計数
- ◇ 【FFG単体】：ふくおかフィナンシャルグループ単体の計数
- ◇ 【3行合算】：福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行の単体計数を単純合算した計数
- ◇ 【3行合算+分割子会社】：【3行合算】と親和コーポレート・パートナーズを単純合算した計数
- ◇ 【2行グループ合算】：福岡銀行グループ、熊本ファミリー銀行グループの連結計数を単純合算した計数
- ◇ 【2行合算】：福岡銀行、熊本ファミリー銀行の単体計数を単純合算した計数
- ◇ 【福岡銀行連結】：福岡銀行グループ連結の計数
- ◇ 【熊本ファミリー銀行連結】：熊本ファミリー銀行グループ連結の計数
- ◇ 【親和銀行連結】：親和銀行グループ連結の計数
- ◇ 【福岡銀行単体】：福岡銀行単体の計数
- ◇ 【熊本ファミリー銀行単体】：熊本ファミリー銀行単体の計数
- ◇ 【親和銀行単体】：親和銀行単体の計数
- ◇ 【親和銀行単体+分割子会社】：親和銀行単体と親和コーポレート・パートナーズを単純合算した計数

平成19年度中間期 決算ダイジェスト

1. 損益の状況

(1) 業績サマリー

FFG連結		参考 2行グループ合算 (単位:百万円)		
	平成19年度 中間期	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
経常収益	123,386	124,156	104,921	19,235
業務粗利益	81,680	81,967	81,458	509
資金利益	66,499	66,514	64,773	1,741
役務取引等利益	13,357	13,394	12,468	926
特定取引利益	329	329	1,306	977
その他業務利益	1,493	1,728	2,910	1,182
うち国債等債券損益	1,384	1,384	368	1,016
経費(除く臨時処理分)	48,526	47,813	44,928	2,885
一般貸倒引当金繰入額	1,661	1,623	4,320	5,943
業務純益	34,815	35,777	32,209	3,568
コア業務純益	34,538	35,538	36,899	1,361
臨時損益等	9,365	27,149	54,103	26,954
不良債権処理額	7,718	7,718	52,080	44,362
特定海外債権引当勘定繰入額	16	16	-	16
(信用コスト + + - -)	(6,036)	(6,074)	(55,956)	(49,882)
株式等関係損益	706	18,783	426	18,357
その他臨時損益等	957	664	1,596	932
経常利益	25,449	8,628	21,893	30,521
特別損益	690	690	298	392
うち貸倒引当金純取崩額	-	-	443	443
うち償却債権取立益	3	3	0	3
税引前中間純利益	24,759	7,938	22,192	30,130
中間純利益	12,709	3,162	29,662	32,824

- 1.当社は、平成19年4月2日設立のため前年同期及び前年同期比の計数については記載しておりません。(本説明資料における他の項目についても同様。)
- 2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 3.コア業務純益(34,538百万円)
 =業務純益(34,815百万円) + 一般貸倒引当金繰入額(1,661百万円) - 国債等債券損益(1,384百万円)

○ FFG連結 業績サマリー

◇ 経常収益 1,234億円

経常収益は、貸出金利息等資金運用収益の拡大及び役務取引等収益の増強に努めた結果、1,234億円となりました。

◇ コア業務純益 345億円

コア業務純益は、お客様サービス向上に向けた店舗改装等設備投資の増加及び経営統合にかかる諸経費の計上もあり、345億円となりました。

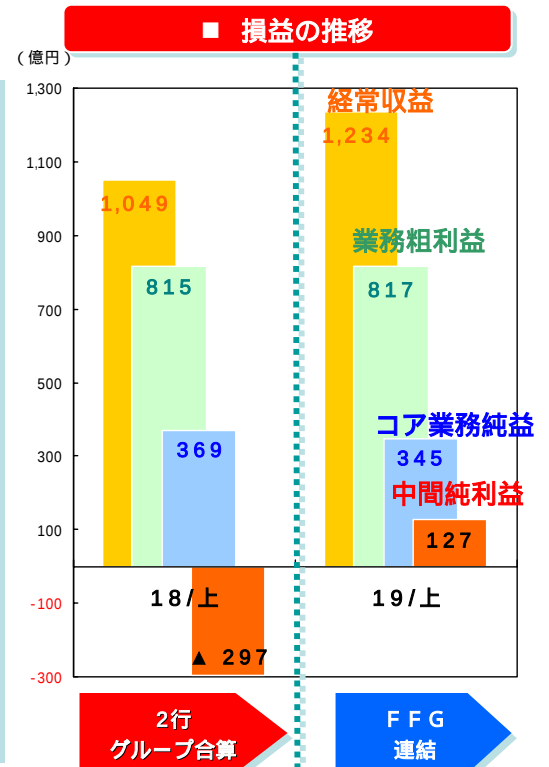
◇ 経常利益 254億円

経常利益は、信用コストが60億円と前年の2行単純合算と比較すると大幅に減少し、254億円となりました。

◇ 中間純利益 127億円

中間純利益は、以上より127億円となりました。

「2行グループ合算」計数における株式等関係損益▲188億円には、子銀行が保有していたFFG株式の売却損▲181億円(福岡銀行▲180億円、熊本ファミリー銀行▲1億円)が計上されております。なお、子銀行が計上した当売却損は、FFG連結決算上資本取引の対象となり損益が認識されないため、FFG連結損益に与える影響はありません。



福岡銀行単体

(単位: 百万円)

	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
経常収益	104,267	84,931	19,336
業務粗利益	64,995	63,949	1,046
資金利益	53,612	51,404	2,208
国内部門	51,789	49,226	2,563
国際部門	1,823	2,178	355
役務取引等利益	10,916	10,748	168
特定取引利益	329	1,306	977
その他業務利益	136	489	353
うち国債等債券損益	1,393	180	1,213
うち外為売買損益	513	404	109
経費(除く臨時処理分)	37,277	35,547	1,730
一般貸倒引当金繰入額	1,734	-	1,734
業務純益	29,452	28,401	1,051
コア業務純益	29,111	28,582	529
臨時損益等	21,190	1,130	20,060
不良債権処理額	2,865	71	2,794
特定海外債権引当勘定繰入額	16	-	16
(信用コスト + + -)	(1,113)	(2,306)	(3,419)
株式等関係損益	18,071	308	18,379
その他臨時損益等	270	1,367	1,097
経常利益	8,261	27,271	19,010
特別損益	677	1,663	2,340
うち貸倒引当金純取崩益	-	2,377	2,377
税引前中間純利益	7,584	28,935	21,351
中間純利益	4,697	17,058	12,361

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. コア業務純益(29,111百万円)

=業務純益(29,452百万円) + 一般貸倒引当金繰入額(1,734百万円) - 国債等債券損益(1,393百万円)

○ 福岡銀行単体 業績サマリー

◇ 経常収益 1,043億円(前年比+193億円)

経常収益は、貸出金利息等資金運用収益の拡大により、1,043億円となりました。(4年連続増収)

◇ コア業務純益 291億円(前年比+5億円)

コア業務純益は、貸出金利息の順調な伸びによる国内資金利益の増加が経費増加をカバーし、291億円となりました。
(6年連続過去最高益を更新)

◇ 経常利益 83億円(前年比 190億円)

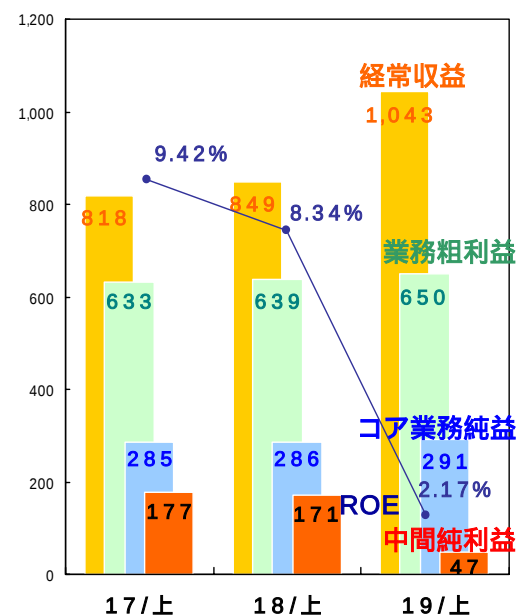
経常利益は、福岡銀行が持つFFG株式(普通株式・第二種優先株式)の売却にかかる売却損を計上したため、83億円となりました。

◇ 中間純利益 47億円(前年比 124億円)

中間純利益は、以上より47億円となりました。

■ 損益の推移

(億円)



熊本ファミリー銀行単体

(単位: 百万円)

	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
経常収益	17,515	16,939	576
業務粗利益	12,822	13,888	1,066
資金利益	12,076	13,212	1,136
国内部門	12,082	13,159	1,077
国際部門	6	52	58
役務取引等利益	1,217	706	511
その他業務利益	470	30	440
うち国債等債券損益	8	197	205
うち外為売買損益	19	26	7
経費(除く臨時処理分)	9,143	8,290	853
一般貸倒引当金繰入額	199	5,261	5,460
業務純益	3,878	336	3,542
コア業務純益	3,670	5,795	2,125
臨時損益等	5,077	53,131	48,054
不良債権処理額	3,672	51,958	48,286
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
(信用コスト + + - -)	(3,470)	(57,219)	(53,749)
株式等関係損益	708	757	49
その他臨時損益等	696	415	281
経常利益	1,198	52,795	51,597
特別損益	62	34	96
うち貸倒引当金純取崩益	—	—	—
うち償却債権取立益	2	0	2
税引前中間純利益	1,135	52,829	51,694
中間純利益	1,959	47,858	45,899

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

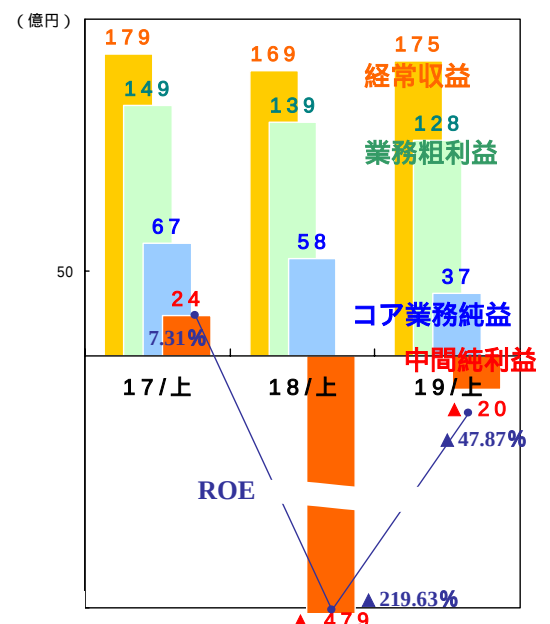
2.コア業務純益(3,670百万円)

=業務純益(3,878百万円) + 一般貸倒引当金繰入額(199百万円) - 国債等債券損益(8百万円)

熊本ファミリー銀行単体 業績サマリー

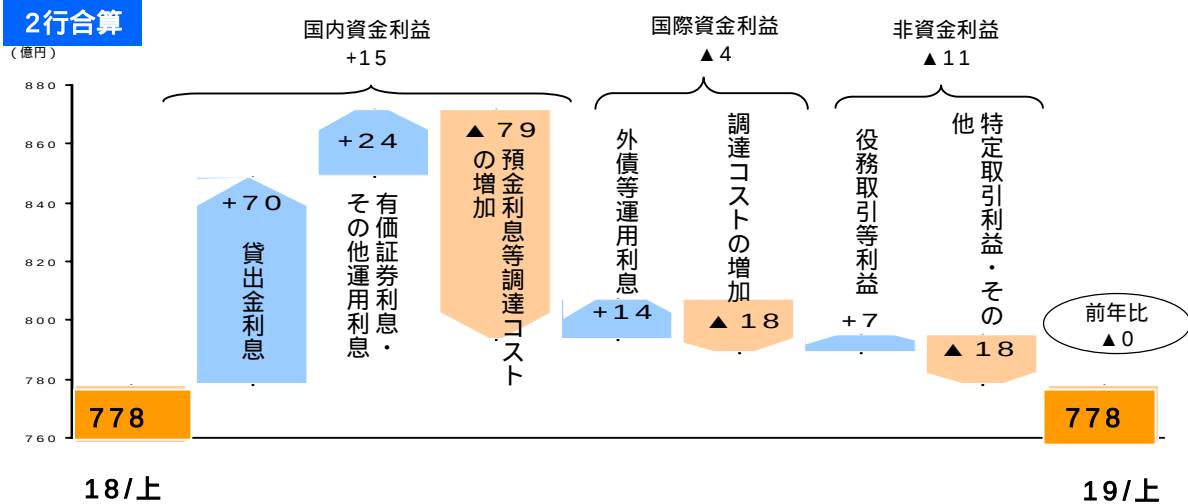
■ 損益の推移

- ◇ **経常収益** 175億円(前年比+6億円)
経常収益は、投信・保険の販売額増加による役務取引等収益の増加を主因に、175億円となりました。
- ◇ **コア業務純益** 37億円(前年比▲21億円)
コア業務純益は、調達コストの増加による資金利益の減少や会計基準運用厳格化による仕組ローン評価損の計上(その他業務利益)、経費の増加等により、37億円となりました。
- ◇ **経常利益** ▲12億円(前年比+516億円)
経常利益は、信用コストが35億円(前年比▲537億円)と前年より大幅に減少しましたが、株式減損▲7億円の計上等により、▲12億円となりました。
- ◇ **中間純利益** ▲20億円(前年比+459億円)
中間純利益は、繰延税金資産取崩し▲8億円計上等により▲20億円となりました。



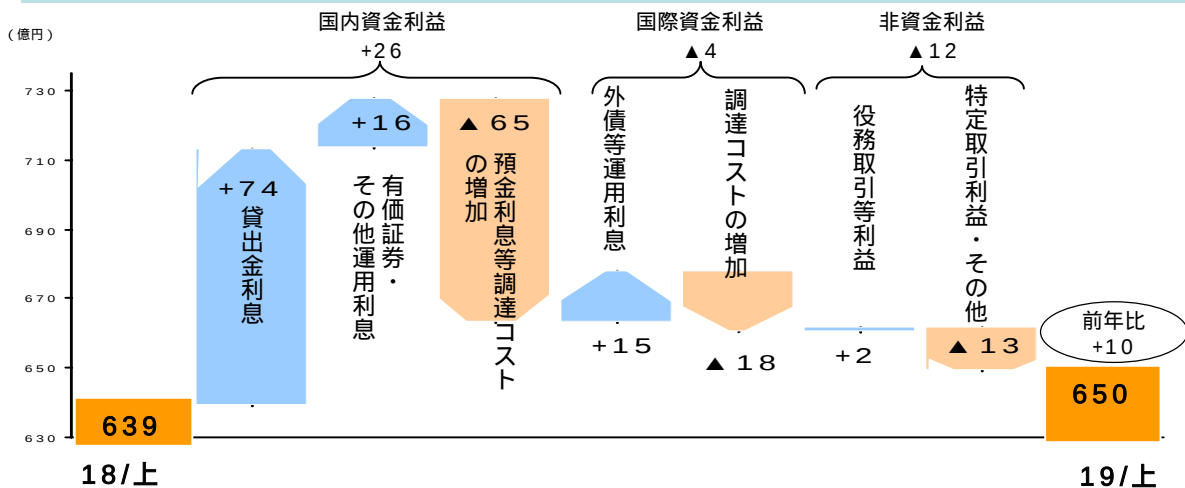
(2) 業務粗利益

■ 業務粗利益の増減内訳



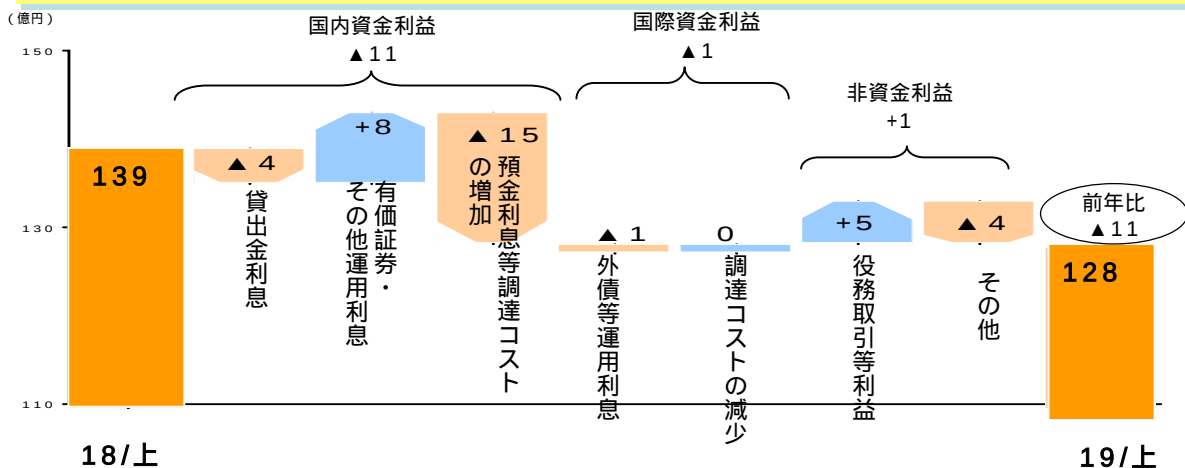
福岡銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利回りの上昇および残高の増加により貸出金利息が前年比+74億円、その他運用利息等で同+16億円となった一方、預金利息等調達コストの増加は同65億円にとどまり、前年比+26億円となりました。
- 国際資金利益は前年比▲4億円、非資金利益は同▲12億円(うち国債等債券損益が同▲12億円)となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は前年比+10億円となりました。



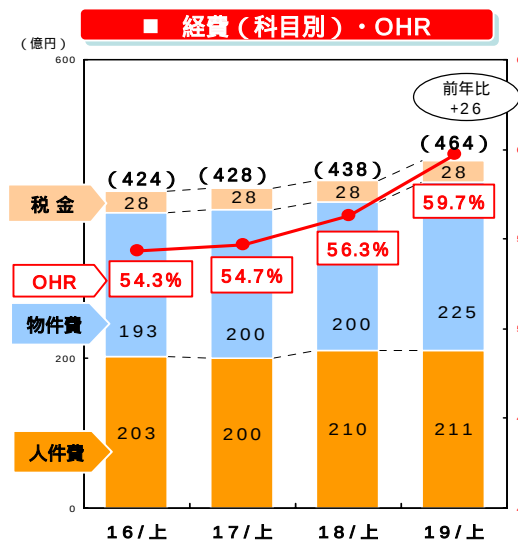
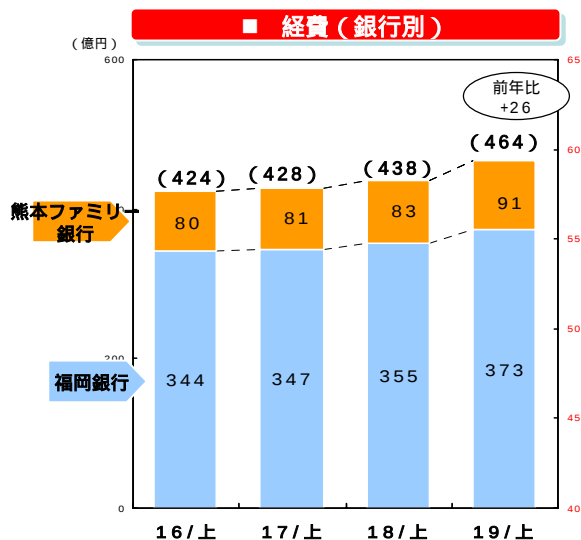
熊本ファミリー銀行単体

- 国内資金利益は、貸出金利息は前年比▲4億円、有価証券等利息は同+8億円、預金利息等調達コストは同▲15億円となり、前年比▲11億円となりました。
- 国際資金利益は前年比▲1億円、非資金利益は役務取引等利益の増加により同+1億円となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は前年比▲11億円となりました。



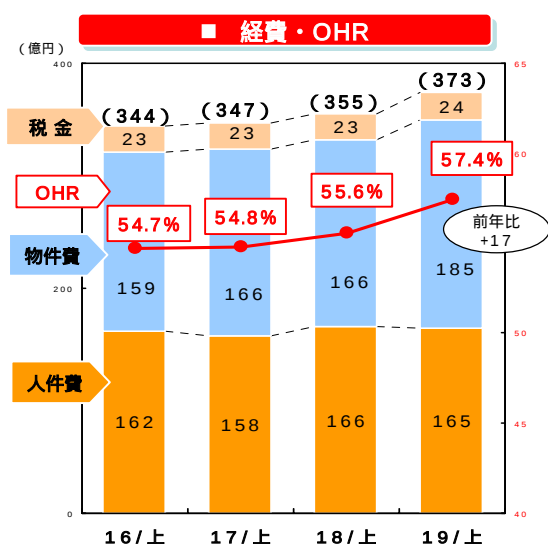
(3) 経費の状況

2行合算



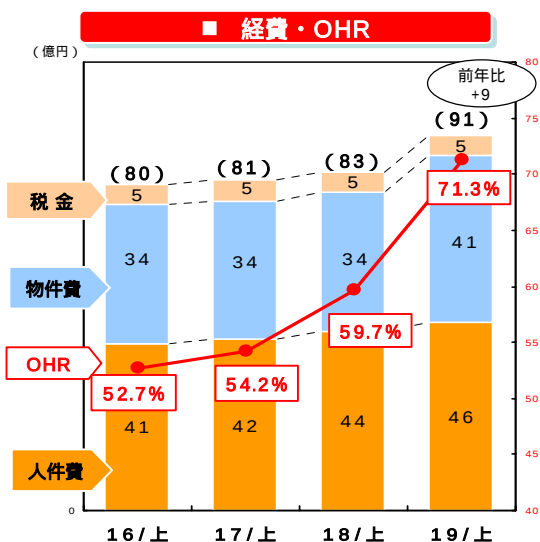
福岡銀行単体

- お客様サービス向上に向けた店舗改装等設備投資の実施、経営統合関連費用の支出、会計制度変更による減価償却負担増等により、経費は前年比+17億円増加し373億円になりました。
- 業務粗利益は+10億円増加したものの、経費も+17億円増加したため、OHRは前年比+1.8%上昇し57.4%となりました。



熊本ファミリー銀行単体

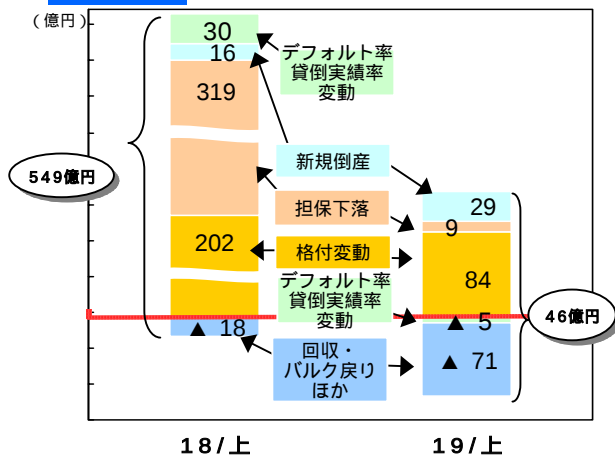
- お客様サービス向上のための人員増ほかによる人件費増加、業務委託費増を主因とした物件費増加により、経費は前年比+9億円増加し91億円になりました。
- 業務粗利益は前年比▲11億円の減少となり、OHRは前年比+11.6%増加して71.3%となりました。



(4) 信用コストの状況

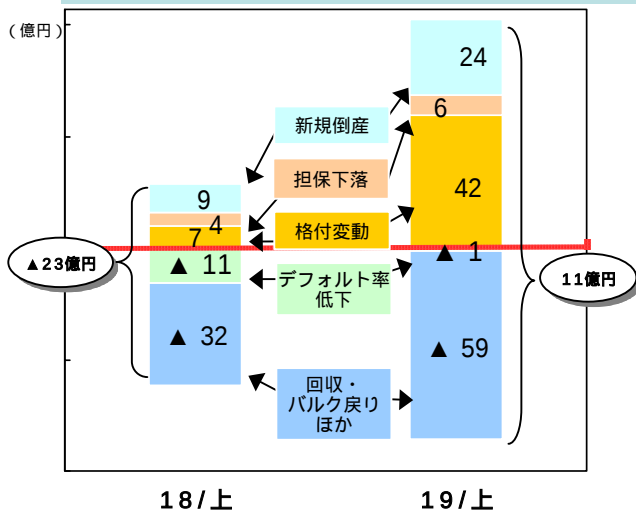
■ 信用コスト

2行合算



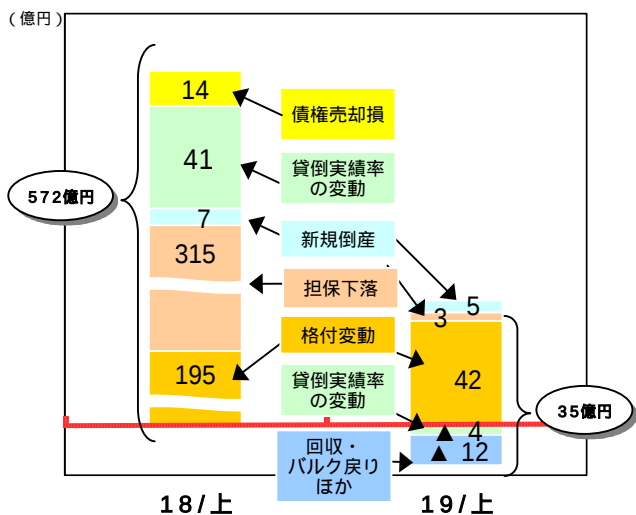
福岡銀行単体

- 信用コストは、取引先の再生支援及び業績向上等により、引き続き貸出資産の健全化が進んだこと等から、低水準で推移し、11億円となりました。（前年比は+34億円となりますが、18年上期は、大口先の格上げ等により▲23億円の取崩益を計上しております。）

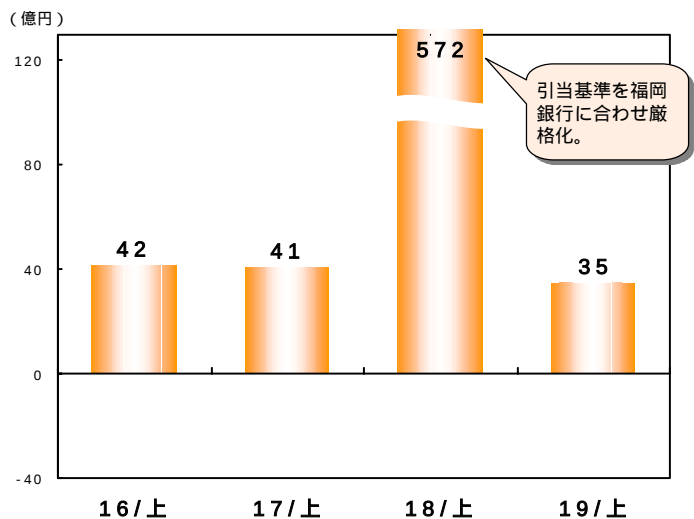
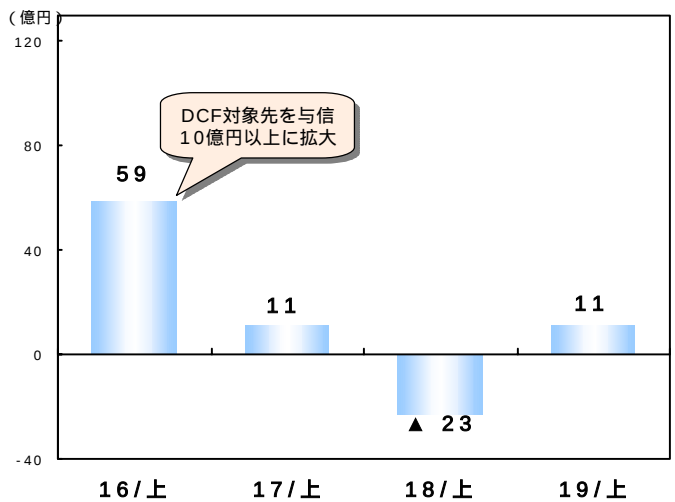
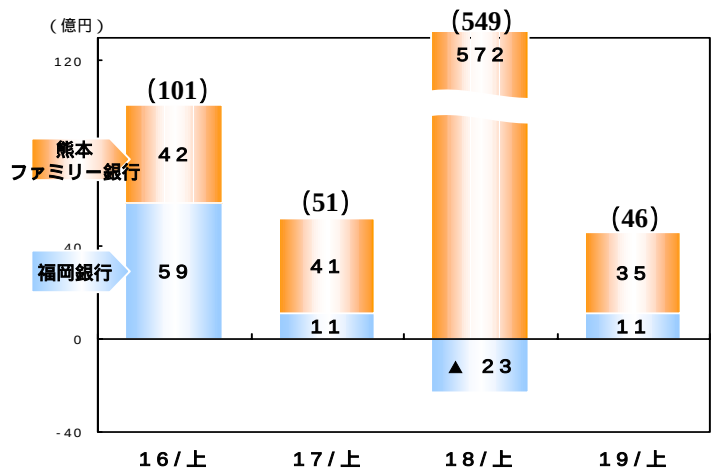


熊本ファミリー銀行単体

- 18年度において、福岡銀行の基準に統一し、自己査定を厳格化や担保評価の見直しを行い将来のリスクに対する引当を十分に行ったため、当中間期は信用コスト35億円と前年比▲537億円の大幅な減少となりました。



■ 信用コストの推移（中間期）

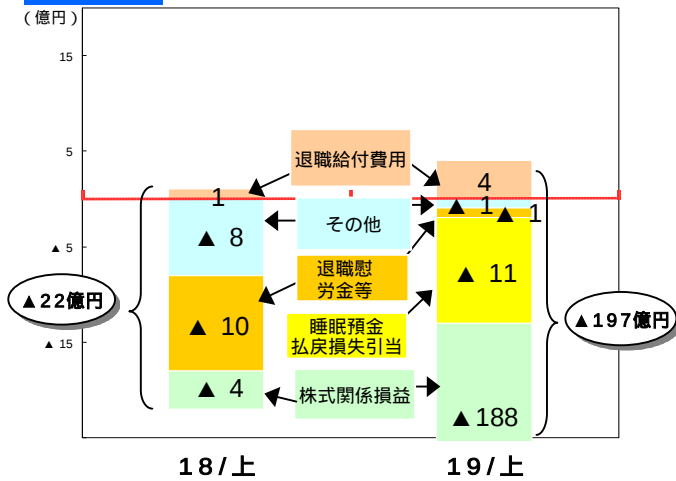


(5) 臨時損益等および特別損益の状況

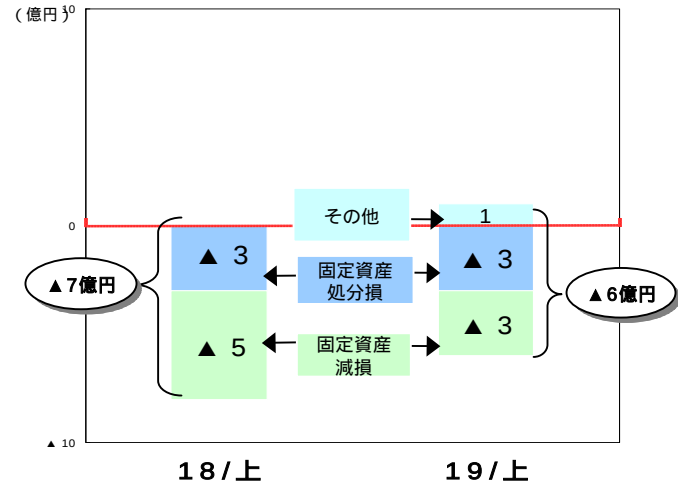
(株) ふくおかフィナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

■ 臨時損益（除く信用コスト）

2行合算

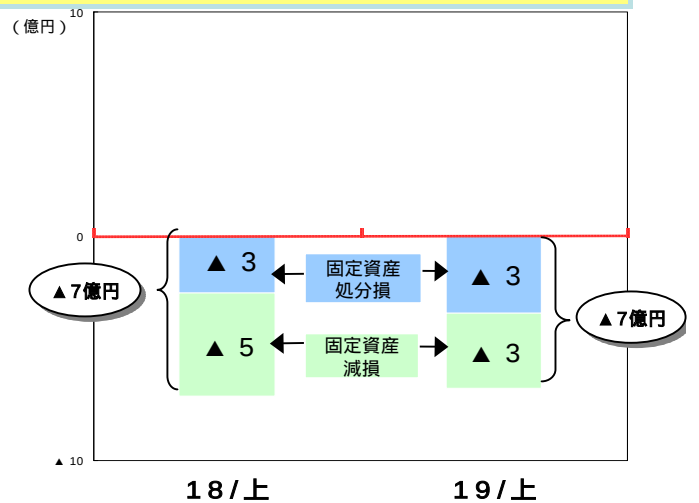
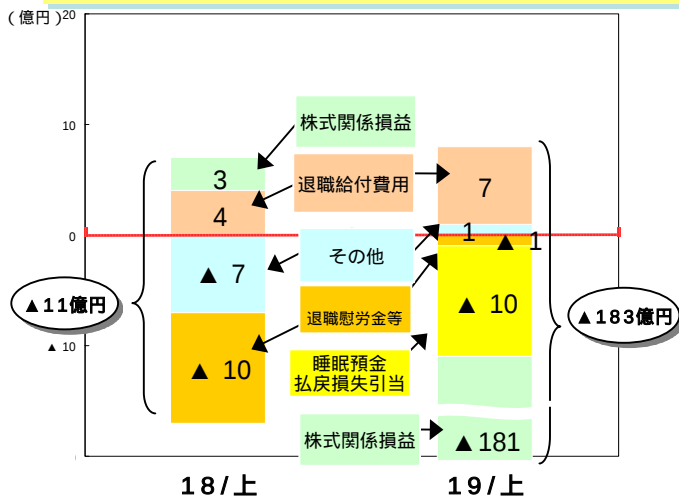


■ 特別損益（除く信用コスト）



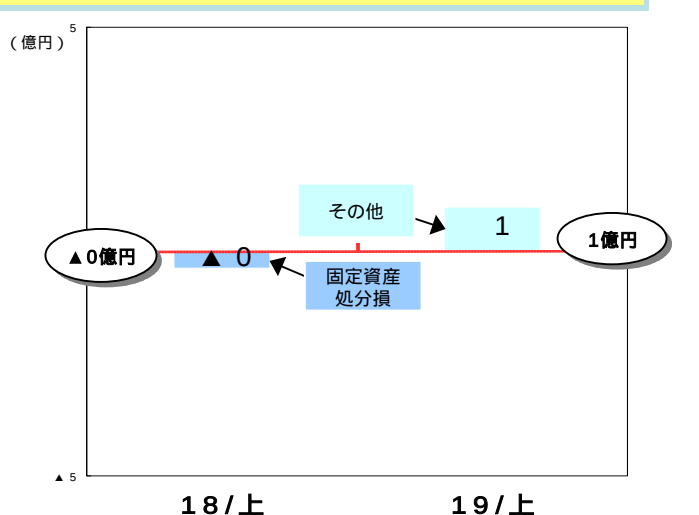
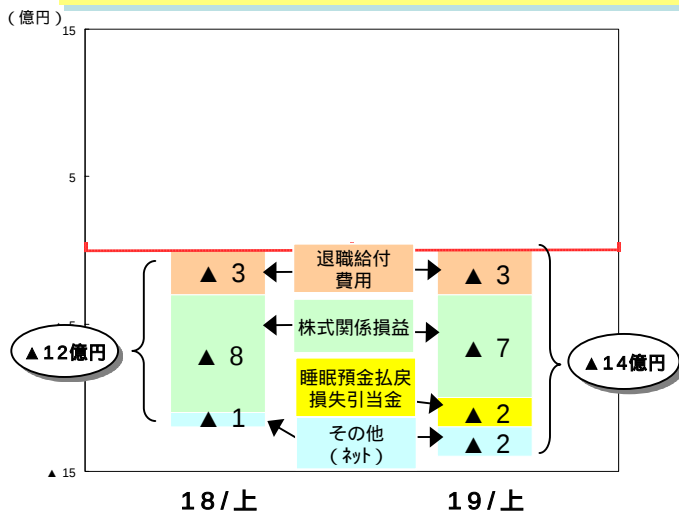
福岡銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株式関係損益▲181億円および睡眠預金払戻損失引当金▲10億円を計上したこと等により、前年比▲173億円減少し、▲183億円となりました。
- 特別損益は、今後の店舗移転や建替え計画等を織込んで固定資産減損▲3億円等を計上しており、ほぼ前年並みの水準となりました。



熊本ファミリー銀行単体

- 臨時損益（除く信用コスト）は、株価低迷による株式減損▲7億円、睡眠預金払戻損失引当金を▲2億円計上したこと等により、前年比▲2億円減少し、▲14億円の損失となりました。
- 特別損益は、偶発損失引当金の取崩しが1億円発生したこと等により、前年比+1億円増加し、1億円の利益となりました。



親和銀行単体

(単位: 百万円)

	平成19年度 中間期	平成18年度 中間期	前年同期比
経常収益	27,520	31,515	3,995
業務粗利益	19,942	25,498	5,556
資金利益	18,499	21,657	3,158
国内部門	18,464	21,775	3,311
国際部門	35	118	153
役務取引等利益	3,047	2,735	312
その他業務利益	1,605	1,105	2,710
うち国債等債券損益	245	1,044	1,289
うち外為売買損益	40	28	12
経費(除く臨時処理分)	14,086	15,486	1,400
一般貸倒引当金繰入額	34,269	9,080	43,349
業務純益	28,413	19,092	47,505
コア業務純益	6,101	8,967	2,866
臨時損益等	63,811	52,243	11,568
不良債権処理額	60,606	52,346	8,260
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(信用コスト + + - -)	(94,085)	(42,986)	(51,099)
株式等関係損益(除くDES償却)	1,075	372	1,447
その他臨時損益等	2,129	268	1,861
経常利益	92,224	33,151	59,073
特別損益	5,847	22	5,869
うち貸倒引当金純取崩益	-	-	-
うち償却債権取立益	790	279	511
税引前中間純利益	98,072	33,128	64,944
中間純利益	100,555	41,459	59,096

1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2.コア業務純益(6,101百万円)

=業務純益(28,413百万円) + 一般貸倒引当金繰入額(34,269百万円) - 国債等債券損益(245百万円)

○親和銀行単体 業績サマリー

◇ 経常収益 275億円(前年比▲40億円)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息及び国債等債券売却益の減少を主因に、前年比▲40億円の減収となりました。

◇ コア業務純益 61億円(前年比▲29億円)

コア業務純益は、経費の削減を行いました。資金利益及びその他業務利益が減少した結果、61億円となり、前年比▲29億円の減益となりました。

◇ 経常利益 ▲922億円(前年比▲591億円)

経常利益は、親和銀行の最大の経営課題である「不良債権問題との訣別」のため、FFG基準に基づき厳格な査定を行った結果、▲922億円の赤字となりました。

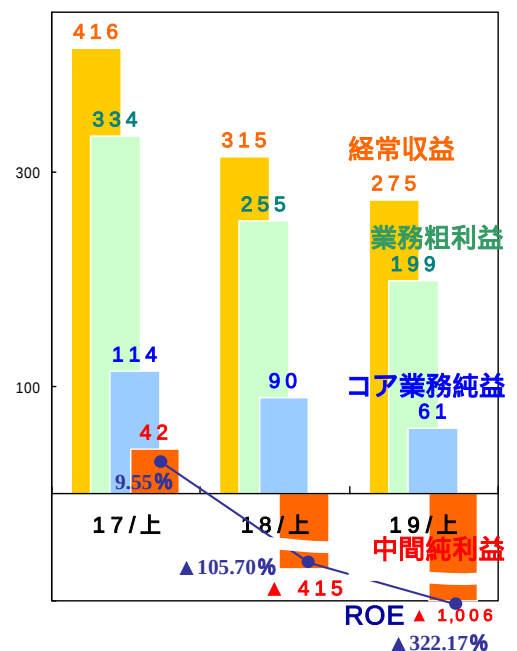
◇ 中間純利益 ▲1,006億円(前年比▲591億円)

中間純利益は、上記のほか、固定資産減損損失▲64億円の計上等により、▲1,006億円の大幅な赤字となりました。

なお、親和銀行に対し、当社は9月28日に約1,000億円の資本支援を実施しております。

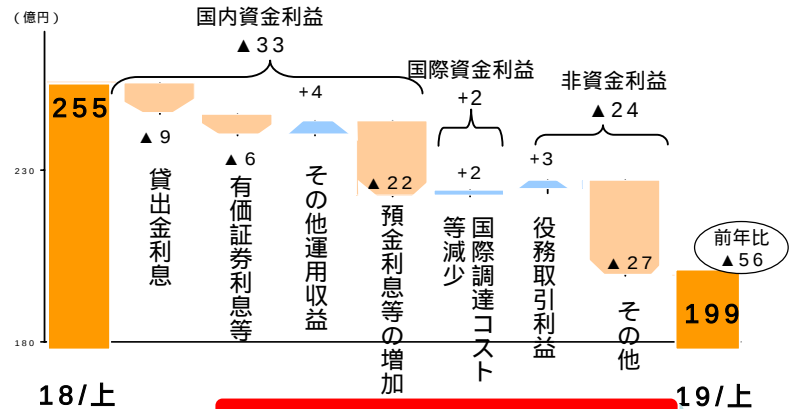
■ 損益の推移

(億円)



○ 業務粗利益

- 国内資金利益は、貸出金利息が残高減少等により前年比▲9億円減少したこと、預金利息等が金利の上昇等により同+22億円増加したことを主要因に、前年比▲33億円の減少となりました。
- 国際資金利益は、前年比+2億円の増加となりました。
- 非資金利益は、役務取引等利益が+3億円増加しましたが、国債等債券損益の減少等により、前年比▲24億円の減少となりました。
- 以上の結果、業務粗利益は前年比▲56億円の減益となりました。



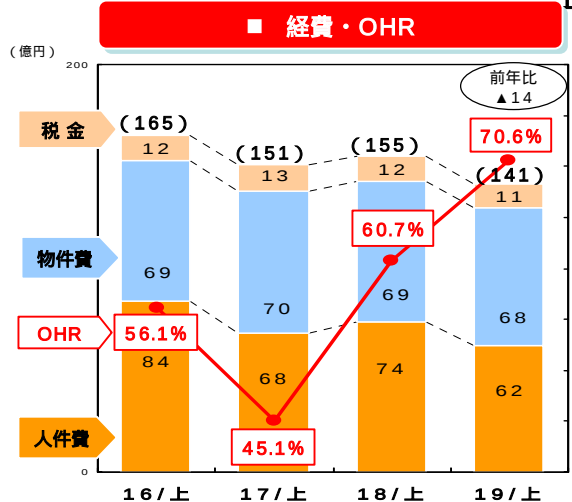
○ 経費の状況

- 経費は、人件費削減を主因に前年比▲14億円の減少となりました。

【内訳】

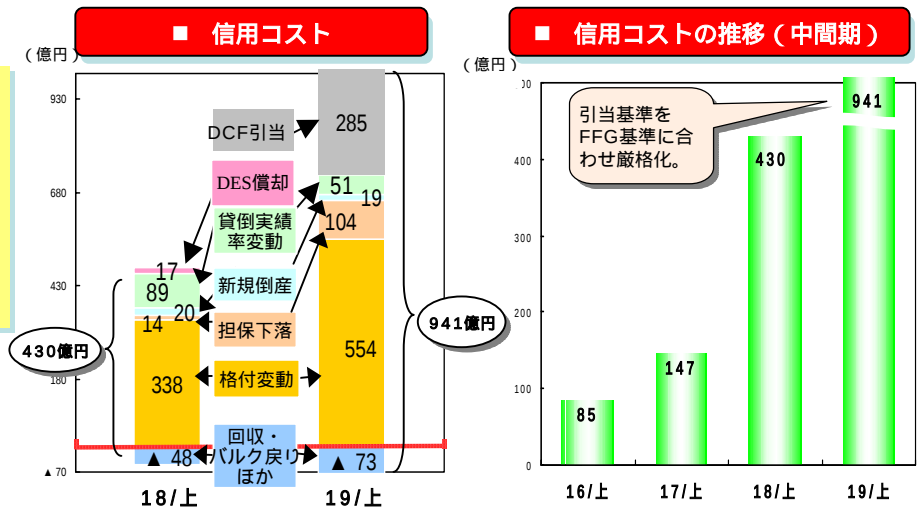
人件費 62億円 (前年比▲12億円)
 物件費 68億円 (前年比▲1億円)
 税金 11億円 (前年比▲1億円)

- 経費は▲14億円減少したものの、業務粗利益が▲56億円減少したため、OHRは前年比+9.9%上昇し、70.6%となりました。



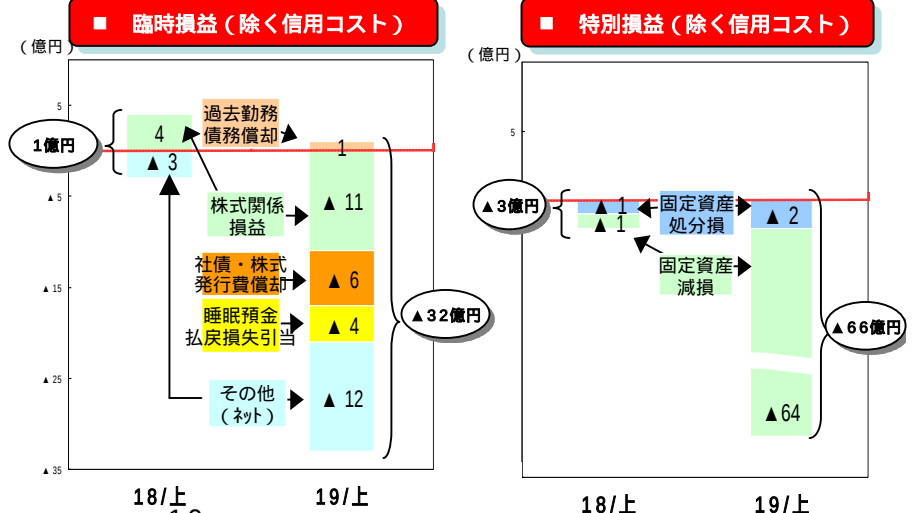
○ 信用コストの状況

- 親和銀行の最大の経営課題である「不良債権問題との訣別」のため、引当基準をFFG基準に合わせ厳格化したことから、信用コストは941億円となりました。
- 今回、必要かつ十分な貸倒引当金の積増しを行ったことから、19年下期以降の信用コストは大幅に圧縮される見通しです。



○ 臨時損益等および特別損益の状況

- 臨時損益 (除く信用コスト) は、株式関係損▲11億円、社債・株式発行費用の一括償却▲6億円、睡眠預金払戻損失引当▲4億円の計上等により、前年比▲33億円減少し、▲32億円の損失となりました。
- 特別損益 (除く信用コスト) は、固定資産減損損失の増加等により、前年比▲64億円減少し、▲66億円の損失となりました。
- 固定資産減損損失▲64億円の対象には、今後の福岡県内の統廃合予定店舗を含んでおります。



2. 資産・負債の状況

(1) 貸出金の状況

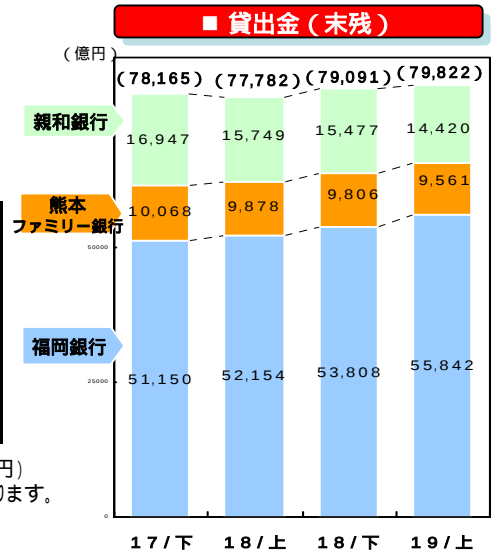
貸出金期末残高

3行合算

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	(年率%)	19/3末比	(年率%)	18/9比	(年率%)	18/9比
総貸出金	(2.6%) 79,822	732	(2.6%) 79,091	1,309	(2.6%) 77,782	1,309
(除く政府向け)	(3.0%) (79,822)	(732)	(3.0%) (79,091)	(1,609)	(3.0%) (77,482)	(1,609)
個人部門	(5.9%) 21,382	351	(5.9%) 21,031	834	(5.9%) 20,197	834
法人部門	(1.5%) 58,440	381	(1.5%) 58,059	475	(1.5%) 57,585	475
一般法人	(2.1%) 52,433	803	(2.1%) 51,630	283	(2.1%) 51,347	283
公共公社	(1.2%) 6,007	423	(1.2%) 6,429	492	(1.2%) 5,937	492
政府向け	(-) -	-	(-) -	300	(-) -	300

(注) 貸出金には、福岡銀行の福岡フィナンシャルグループ向け貸出金(19年9月末 1,200億円)及び熊本ファミリー銀行向け貸出金(19年9月末 100億円、19年3月末 100億円)を含んでおります。

福岡銀行単体



- 総貸出金は、19/3末比+2,034億円増加し、55,842億円(前年比+3,688億円、年率7.1%)となりました。
- 個人部門は、19/3末比+208億円(前年比+831億円、年率5.9%)、法人部門は、同+1,826億円(同+2,857億円、年率7.5%)となりました。

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	(年率%)	19/3末比	(年率%)	18/9比	(年率%)	18/9比
総貸出金	(7.1%) 55,842	2,034	(7.1%) 53,808	1,654	(7.1%) 52,154	1,654
(除く政府向け)	(7.1%) (55,842)	(2,034)	(7.1%) (53,808)	(1,654)	(7.1%) (52,154)	(1,654)
個人部門	(5.9%) 14,997	208	(5.9%) 14,789	623	(5.9%) 14,166	623
法人部門	(7.5%) 40,845	1,826	(7.5%) 39,019	1,031	(7.5%) 37,988	1,031
一般法人	(8.9%) 36,097	2,187	(8.9%) 33,911	774	(8.9%) 33,136	774
公共公社	(2.1%) 4,748	361	(2.1%) 5,108	257	(2.1%) 4,852	257
政府向け	(-) -	-	(-) -	-	(-) -	-
県内貸出金	(6.7%) 44,264	1,242	(6.7%) 43,022	1,525	(6.7%) 41,497	1,525

熊本ファミリー銀行単体

- 総貸出金は、19/3末比▲245億円減少し、9,561億円(前年比▲317億円、年率▲3.2%)となりました。
- 個人部門は、19/3末比+26億円(前年比+109億円、年率3.9%)、法人部門は同▲271億円(同▲427億円、年率▲6.0%)となりました。(不良債権のオフバランス化の影響等)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	(年率%)	19/3末比	(年率%)	18/9比	(年率%)	18/9比
総貸出金	(3.2%) 9,561	245	(3.2%) 9,806	73	(3.2%) 9,878	73
(除く政府向け)	(3.2%) (9,561)	(245)	(3.2%) (9,806)	(73)	(3.2%) (9,878)	(73)
個人部門	(3.9%) 2,905	26	(3.9%) 2,879	83	(3.9%) 2,796	83
法人部門	(6.0%) 6,656	271	(6.0%) 6,927	155	(6.0%) 7,083	155
一般法人	(7.0%) 6,386	317	(7.0%) 6,702	164	(7.0%) 6,867	164
公共公社	(25.2%) 271	45	(25.2%) 225	9	(25.2%) 216	9
政府向け	(-) -	-	(-) -	-	(-) -	-
県内貸出金	(0.7%) 7,459	55	(0.7%) 7,513	1	(0.7%) 7,514	1

親和銀行単体

- 総貸出金は、19/3末比▲1,057億円減少し、14,420億円(前年比▲1,329億円、年率▲8.4%)となりました。
- 個人部門は、19/3末比+117億円(前年比+246億円、年率7.6%)、法人部門は同▲1,174億円(同▲1,575億円、年率▲12.6%)となりました。(不良債権のオフバランス化の影響等)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末	
	(年率%)	19/3末比	(年率%)	18/9比	(年率%)	18/9比
総貸出金	(8.4%) 14,420	1,057	(8.4%) 15,477	272	(8.4%) 15,749	272
(除く政府向け)	(6.7%) (14,420)	(1,057)	(6.7%) (15,477)	(28)	(6.7%) (15,449)	(28)
個人部門	(7.6%) 3,481	117	(7.6%) 3,363	128	(7.6%) 3,235	128
法人部門	(12.6%) 10,939	1,174	(12.6%) 12,113	401	(12.6%) 12,514	401
一般法人	(12.3%) 9,950	1,067	(12.3%) 11,017	327	(12.3%) 11,344	327
公共公社	(13.7%) 989	107	(13.7%) 1,096	226	(13.7%) 870	226
政府向け	(-) -	-	(-) -	300	(-) -	300
県内貸出金	(5.0%) 8,989	588	(5.0%) 9,576	115	(5.0%) 9,461	115

(注) 県内貸出金は、福岡銀行は福岡県内、熊本ファミリー銀行は熊本県内、親和銀行は長崎県内の貸出金

(2) 預金の状況

預金期末残高

3行合算

(単位: 億円)

	19年9月末 (年率%)	19/3末比	19年3月末	18/9末比	18年9月末
個人預金	(1.3%) 70,411	613	69,798	323	69,475
法人預金	(2.7%) 28,468	2,531	31,000	1,736	29,264
合 計	(0.1%) 98,880	1,918	100,797	2,059	98,739
流動性	(0.5%) 54,891	3,180	58,072	2,886	55,186
固定性	(1.0%) 43,988	1,262	42,726	827	43,553
総資金(預金+NCD)	(0.7%) 102,581	458	103,039	1,179	101,860

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

福岡銀行単体

- 総資金(預金+NCD)は、19/3末比+713億円増加し、70,037億円(前年比+2,061億円、年率+3.0%)となりました。
- 個人預金は、19/3末比+875億円(前年比+1,312億円、年率2.9%)、法人預金は同▲1,731億円(前年比+159億円、年率+0.8%)となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (年率%)	19/3末比	19年3月末	18/9末比	18年9月末
個人預金	(2.9%) 47,064	875	46,189	437	45,752
法人預金	(0.8%) 19,867	1,731	21,598	1,890	19,708
合 計	(2.2%) 66,931	856	67,787	2,327	65,460
流動性	(0.8%) 41,513	2,139	43,651	2,463	41,188
固定性	(4.7%) 25,418	1,282	24,136	136	24,272
県内預金	(3.0%) 62,867	588	63,456	2,397	61,058
総資金(預金+NCD)	(3.0%) 70,037	713	69,324	1,348	67,976

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

熊本ファミリー銀行単体

- 総資金は、19/3末比▲138億円減少し、11,797億円(前年比▲394億円、年率▲3.2%)となりました。
- 個人預金は、19/3末比+92億円(前年比+108億円、年率1.2%)、法人預金は同▲70億円(同▲502億円、年率▲14.8%)となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (年率%)	19/3末比	19年3月末	18/9末比	18年9月末
個人預金	(1.2%) 8,898	92	8,805	15	8,790
法人預金	(14.8%) 2,899	70	2,969	432	3,401
合 計	(3.2%) 11,797	22	11,774	417	12,191
流動性	(1.5%) 4,105	96	4,202	36	4,166
固定性	(4.2%) 7,691	119	7,573	452	8,025
県内預金	(2.8%) 10,525	91	10,434	393	10,827
総資金(預金+NCD)	(3.2%) 11,797	138	11,934	257	12,191

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

親和銀行単体

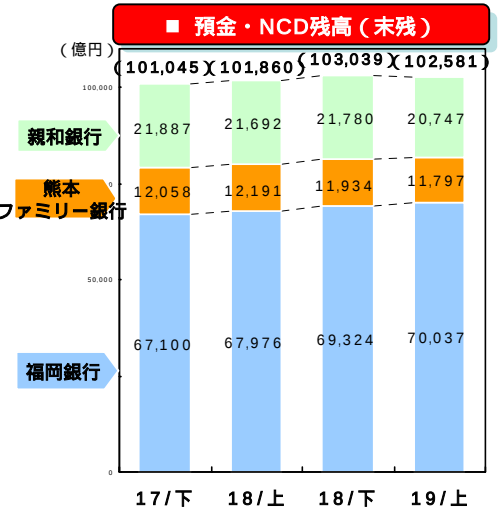
- 総資金は、19/3末比▲1,033億円減少し、20,747億円(前年比▲945億円、年率▲4.4%)となりました。
- 個人預金は、19/3末比▲354億円(前年比▲482億円、年率▲3.2%)、法人預金は、同▲730億円(同▲453億円、年率▲7.4%)となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (年率%)	19/3末比	19年3月末	18/9末比	18年9月末
個人預金	(3.2%) 14,450	354	14,804	128	14,932
法人預金	(7.4%) 5,702	730	6,432	277	6,155
合 計	(4.4%) 20,152	1,084	21,236	149	21,087
流動性	(5.7%) 9,273	945	10,218	387	9,831
固定性	(3.3%) 10,879	139	11,017	238	11,256
県内預金	(3.1%) 15,348	287	15,635	208	15,843
総資金(預金+NCD)	(4.4%) 20,747	1,033	21,780	88	21,692

(注) 法人預金には、公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

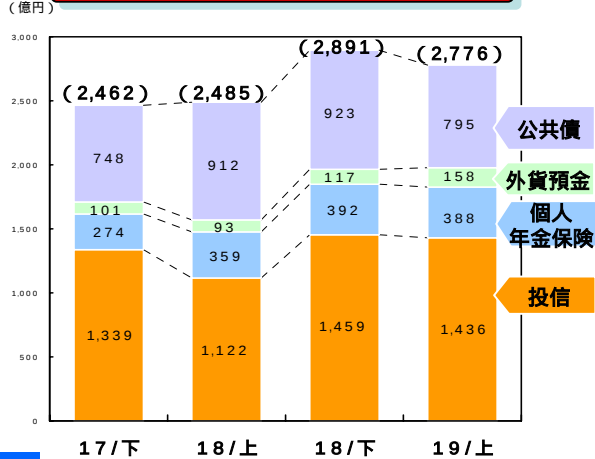
(注) 県内預金は、福岡銀行は福岡県内、熊本ファミリー銀行は熊本県内、親和銀行は長崎県内の預金



(3) 資産運用商品の状況

3行合算

■ 資産運用商品販売額



福岡銀行単体

(注) 投信販売額は法人向け含む。その他は個人向けのみ。

- 資産運用商品（投資信託、個人年金保険、外貨預金、公共債）の販売額は、18年下期比▲125億円減少し、2,076億円（18年上期比+145億円、年率+7.5%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、19/3末比+1,244億円増加し、10,331億円（18/9末比+2,508億円、年率+32.1%）となりました。

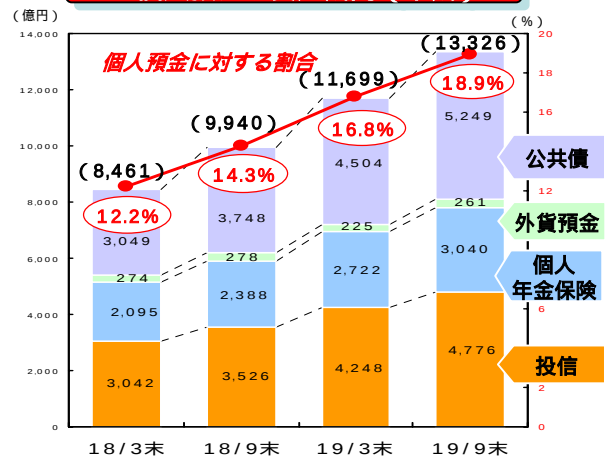
熊本ファミリー銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、18年下期比+58億円増加し、283億円（18年上期比+137億円、年率+94.1%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、19/3末比+203億円増加し、923億円（18/9末比+383億円、年率+71.0%）となりました。

親和銀行単体

- 資産運用商品の販売額は、18年下期比▲48億円減少し、417億円（18年上期比+9億円、年率+2.1%）となりました。
- 個人預かり資産の残高は、19/3末比+180億円増加し、2,072億円（18/9末比+495億円、年率+31.4%）となりました。

■ 個人預かり資産残高（末残）



		(単位：億円)				
		販 売 額				
		19年上期	18下比	18年下期	18上比	18年上期
		(年率：%)				
3行合算	投資信託	(28.0%) 1,436	24	1,459	337	1,122
	内、株式投信	(28.2%) 1,435	24	1,458	340	1,119
	個人年金保険	(8.1%) 388	4	392	33	359
	外貨預金	(70.4%) 158	41	117	24	93
	公共債	(12.8%) 795	129	923	12	912
	合 計	(11.7%) 2,776	115	2,891	406	2,485
福岡銀行単体	投資信託	(24.7%) 1,003	33	1,036	231	804
	内、株式投信	(25.0%) 1,002	33	1,035	234	801
	個人年金保険	(8.0%) 249	1	250	21	271
	外貨預金	(72.4%) 157	41	116	25	91
	公共債	(12.8%) 667	133	800	35	765
	合 計	(7.5%) 2,076	125	2,202	271	1,931
熊本ファミリー銀行単体	投資信託	(127.0%) 151	52	99	33	67
	内、株式投信	(127.0%) 151	52	99	33	67
	個人年金保険	(237.5%) 101	2	99	69	30
	外貨預金	(53.8%) 0	0	1	0	1
	公共債	(37.1%) 30	5	26	23	48
	合 計	(94.1%) 283	58	224	79	146
親和銀行単体	投資信託	(12.3%) 282	42	324	73	251
	内、株式投信	(12.3%) 282	42	324	73	251
	個人年金保険	(34.9%) 38	5	43	15	58
	外貨預金	(84.2%) 0	0	0	1	1
	公共債	(1.5%) 97	1	97	1	98
	合 計	(2.1%) 417	48	465	57	408

(注) 投資信託販売額は法人向け含む。その他は個人向けのみ。

		(単位：億円)				
		残 高				
		19年9月末	19/3末比	19年3月末	18/9末比	18年9月末
		(年率：%)				
3行合算	投資信託	(35.5%) 4,776	528	4,248	722	3,526
	内、株式投信	(36.3%) 4,755	536	4,219	730	3,489
	個人年金保険	(27.3%) 3,040	317	2,722	334	2,388
	外貨預金	(5.9%) 261	36	225	53	278
	公共債	(40.0%) 5,249	745	4,504	756	3,748
	合 計	(34.1%) 13,326	1,627	11,699	1,759	9,940
福岡銀行単体	投資信託	(29.9%) 3,521	366	3,155	445	2,710
	内、株式投信	(30.5%) 3,506	371	3,135	449	2,687
	個人年金保険	(23.7%) 2,182	202	1,980	216	1,765
	外貨預金	(5.5%) 257	36	221	51	272
	公共債	(42.1%) 4,371	640	3,731	654	3,077
	合 計	(32.1%) 10,331	1,244	9,087	1,264	7,823
熊本ファミリー銀行単体	投資信託	(54.8%) 408	82	326	62	263
	内、株式投信	(54.8%) 408	82	326	62	263
	個人年金保険	(106.7%) 362	94	268	93	175
	外貨預金	(22.5%) 3	0	3	1	4
	公共債	(54.5%) 151	28	123	26	98
	合 計	(71.0%) 923	203	720	180	540
親和銀行単体	投資信託	(53.4%) 848	80	767	215	553
	内、株式投信	(56.0%) 841	83	758	219	539
	個人年金保険	(10.5%) 496	22	474	26	449
	外貨預金	(34.3%) 2	0	1	1	2
	公共債	(26.8%) 727	78	649	76	573
	合 計	(31.4%) 2,072	180	1,892	315	1,577

(4) 有価証券の評価差額

福岡銀行連結

- 時価のある有価証券残高は、19/3末比▲2,433億円減少し16,727億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、19/3末比▲218億円減少し、+512億円となりました。

熊本ファミリー銀行連結

- 時価のある有価証券残高は、19/3末比▲40億円減少し2,265億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、19/3末比▲17億円減少し、▲11億円となりました。

親和銀行連結

- 時価のある有価証券残高は、19/3末比▲114億円減少し5,575億円となりました。
- 有価証券評価差額(含み損益)は、19/3末比▲11億円減少し、+48億円となりました。

(単位: 億円)

		19年9月末						19年3月末			18年9月末		
		時 価	評価差額	うち評価益	うち評価損	19/3末比	18/9末比	評価差額	うち評価益	うち評価損	評価差額	うち評価益	うち評価損
F F G 連 結	その他有価証券	24,539	496	681	185								
	株式	1,794	603	616	13								
	債券	16,718	86	17	103								
	国債	10,476	85	6	90								
	地方債	673	1	0	1								
	社債	5,570	1	11	11								
	その他	6,027	21	48	69								
	外国証券	5,504	43	24	67								
	その他	524	22	24	2								
福 岡 銀 行 連 結	その他有価証券	16,727	512	692	180	218	181	730	916	185	693	869	176
	株式	1,220	623	628	5	175	157	798	801	3	780	786	6
	債券	9,912	89	16	105	43	32	132	14	146	121	12	133
	国債	5,635	88	5	92	25	7	113	3	115	95	2	97
	地方債	377	1	0	1	3	5	4	1	5	6	0	6
	社債	3,900	1	11	12	15	20	16	10	26	21	10	30
	その他	5,596	21	48	69	86	55	65	101	36	34	71	37
	外国証券	5,087	43	24	67	42	55	2	33	35	12	46	34
	その他	509	22	24	2	44	0	67	68	1	22	25	2
熊 本 フ ァ ミ リ ー 銀 行 連 結	その他有価証券	2,265	11	20	30	17	16	6	32	26	5	29	24
	株式	188	1	17	18	20	19	19	30	11	18	27	9
	債券	2,075	10	3	13	3	4	13	2	15	14	1	14
	国債	1,437	8	2	10	3	2	11	1	12	10	0	10
	地方債	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社債	631	1	1	2	0	2	2	1	3	3	0	4
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	外国証券	—	—	—	—	—	0	—	—	—	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
親 和 銀 行 連 結	その他有価証券	5,575	48	122	74	11	28	59	111	53	20	100	80
	株式	408	89	114	25	4	26	93	101	8	63	72	8
	債券	4,736	31	7	38	4	5	35	8	43	26	12	39
	国債	3,404	32	3	35	4	2	36	4	40	29	6	35
	地方債	288	0	1	2	0	1	0	2	2	1	3	2
	社債	1,044	1	3	2	0	2	1	3	2	2	4	2
	その他	431	10	0	11	11	7	0	1	1	17	16	33
	外国証券	417	10	0	11	10	9	0	1	1	19	0	19
	その他	14	0	0	0	0	2	0	0	0	2	16	14

3. 不良債権の状況

3行合算 + 分割子会社

(部分直接償却後)

■ 金融再生法開示債権残高

単位: 億円

	19年9月末	19/3末比	18/9末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	675	128	16
危険債権	2,082	24	314
要管理債権	1,623	563	588
合計(金融再生法開示債権)	4,380	459	290
正常債権	76,875	171	1,940
総与信残高	81,255	630	2,231
総与信に占める金融再生法開示債権 /	5.39%	0.53%	0.21%

■ 保全率(19年9月末)

単位: 億円

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
金融再生法開示債権	4,380	3,476	1,878	1,598	79.4%

[注] 福岡銀行単体は、部分直接償却後の計数を合算しております。

福岡銀行単体

【部分直接償却前】

「金融再生法開示債権」は、19/3末比▲89億円減少し1,231億円(18/9末比▲136億円)となりました。総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)は、19/3末比▲0.25%減少し2.16%(同▲0.43%)となりました。

【部分直接償却を実施した場合】

■ 開示債権残高

1,087億円(19/3末比▲112億円、18/9末比▲149億円)

■ 不良債権比率

1.91%(同▲0.28%、同▲0.44%)
となります。

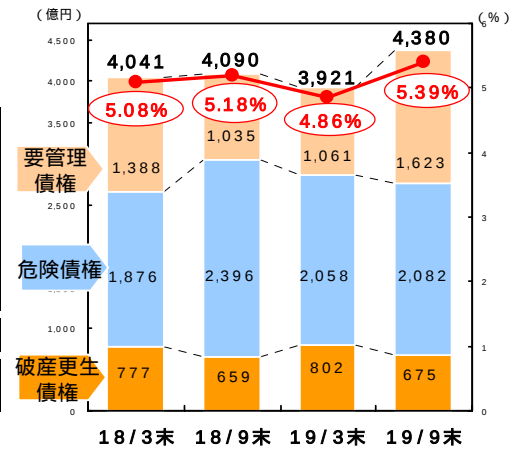
熊本ファミリー銀行単体

- 「金融再生法開示債権」は、19/3末比▲67億円減少し501億円(18/9末比▲187億円)となりました。不良債権比率は、19/3末比▲0.54%減少し5.16%(同▲1.67%)となりました。(部分直接償却後)
- 不良債権のオフバランス化等により、開示債権残高は減少し、不良債権比率も低下しております。

親和銀行単体 + 分割子会社

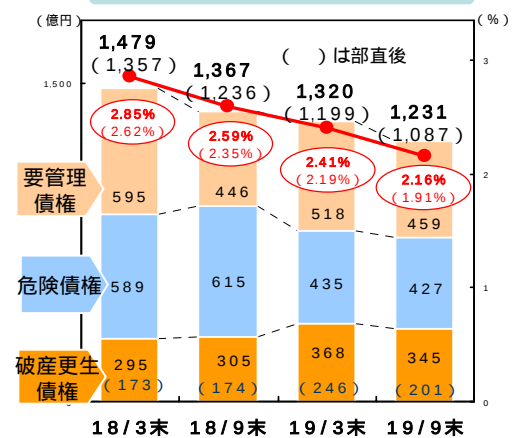
- 「金融再生法開示債権」は、19/3末比+637億円増加し2,791億円(18/9末比+625億円)となりました。不良債権比率は、19/3末比+5.41%上昇し18.96%(同+5.64%)となりました。(部分直接償却後)
- 大幅な開示債権の増加は、不良債権問題の早期終焉のため、FFGの自己査定基準を採用した結果であります。
- 取引先の事業再生・健全化支援を積極的に行い、不良債権の残高圧縮を進めることで、「不良債権問題との訣別」を確実に実現してまいります。

■ 開示不良債権残高・比率(部直後)

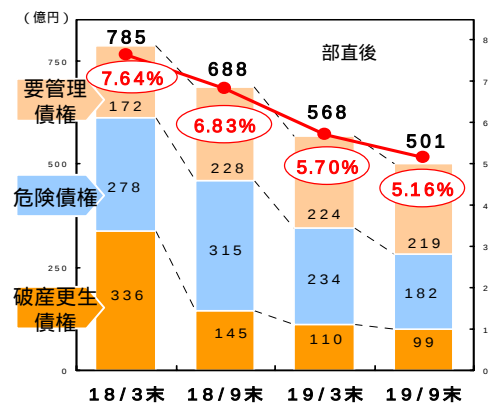


[注] 福岡銀行単体は、部分直接償却後の計数を合算しております。

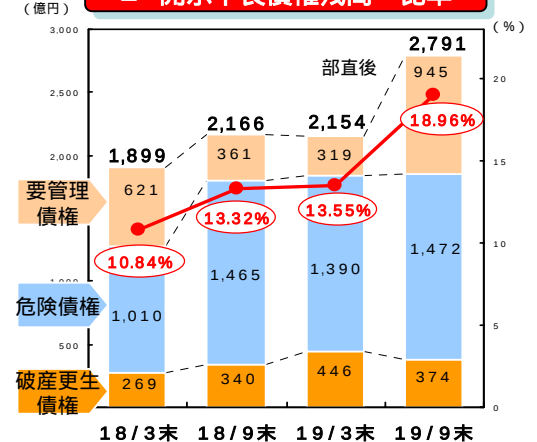
■ 開示不良債権残高・比率



■ 開示不良債権残高・比率



■ 開示不良債権残高・比率



4. 自己資本の状況

FFG連結 (第二基準)

(単位: 億円)

	19年9月末 (新基準)	19年3月末比
自己資本比率 /	8.39%	
Tier	3,320	
Tier 比率	4.88%	
Tier	2,443	
控除項目	61	
自己資本 + -	5,702	
リスクアセット	67,908	

(注) 19年3月末以降(新基準)の自己資本比率については、下記の手法により算出しております。

□【FFG連結】

信用リスク:標準的手法、オペレーショナル・リスク:基礎的手法
(FFG連結の自己資本比率の算出にあたっては、福岡銀行・熊本ファミリー銀行・親和銀行についてもFFGと同じ手法を適用しています。)

□【福岡銀行連結】

信用リスク:基礎的内部格付手法、
オペレーショナル・リスク:粗利益配分手法

□【熊本ファミリー銀行連結】

信用リスク:標準的手法、オペレーショナル・リスク:基礎的手法

□【親和銀行連結】

信用リスク:標準的手法、オペレーショナル・リスク:基礎的手法

福岡銀行連結 (国内基準)

- 親和銀行への資本支援を主因に、連結自己資本比率(国内基準)は、19/3末比▲2.44%低下し8.85%、またTier 比率は、19/3末比▲1.35%低下し、8.43%となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (新基準)	19年3月末比
自己資本比率 /	8.85%	2.44%
Tier	3,794	192
Tier 比率	8.43%	1.35%
Tier	1,958	437
控除項目	1,770	866
自己資本 + -	3,981	620
リスクアセット	44,949	4,205

(参考) 国際統一基準を採用した場合(概算値)

自己資本比率	9.21%	2.56%
--------	-------	-------

19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
11.29%	9.50%	9.65%
3,985	3,590	3,077
9.78%	7.62%	6.77%
1,521	1,577	1,331
905	690	25
4,601	4,476	4,383
40,744	47,106	45,394

11.77%	9.99%	10.49%
--------	-------	--------

熊本ファミリー銀行連結 (国内基準)

- 連結自己資本比率(国内基準)は、19/3末比▲0.35%低下し6.26%、またTier 比率は、19/3末比▲0.24%低下し、3.68%となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (新基準)	19年3月末比
自己資本比率 /	6.26%	0.35%
Tier	312	29
Tier 比率	3.68%	0.24%
Tier	222	16
控除項目	4	0
自己資本 + -	530	44
リスクアセット	8,464	227

19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
6.61%	8.21%	9.28%
341	429	651
3.92%	5.07%	7.37%
238	266	169
4	1	1
575	694	819
8,691	8,450	8,820

親和銀行連結 (国内基準)

- FFGからの増資による自己資本の増加を主因に、連結自己資本比率(国内基準)は、19/3末比+0.80%上昇し6.56%、またTier 比率は、19/3末比+0.40%上昇し、3.28%となりました。

(単位: 億円)

	19年9月末 (新基準)	19年3月末比
自己資本比率 /	6.56%	0.80%
Tier	412	40
Tier 比率	3.28%	0.40%
Tier	412	40
控除項目	-	-
自己資本 + -	823	80
リスクアセット	12,543	343

19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
5.76%	5.55%	8.50%
372	385	797
2.88%	2.78%	5.30%
372	385	483
-	2	2
743	768	1,278
12,886	13,832	15,013

5. 業績等予想

- 「第二次中期経営計画」に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ全体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。また、経営資源を有効に活用したビジネスモデルの共有により経営統合によるグループシナジー（相乗）効果を早期に実現してまいります。
- 平成19年度の業績見通しは、以下のとおりです。

FFG

連結	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	270,000	123,386	
経常利益	57,000	25,449	
当期純利益	31,000	12,709	

単体	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
営業収益	39,000	36,449	
経常利益	34,600	34,924	
当期純利益	34,500	34,948	

福岡銀行

連結	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	206,000	106,672	183,508
経常利益	41,500	9,821	57,621
当期純利益	24,000	5,153	33,858

単体	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	201,000	104,267	177,829
業務純益	62,500	29,452	62,111
コア業務純益	62,500	29,111	60,019
経常利益	40,000	8,261	56,347
当期純利益	23,000	4,697	32,984
信用コスト	3,000	1,113	3,262

熊本ファミリー銀行

連結	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	37,000	17,484	35,901
経常利益	1,500	1,263	59,914
当期純利益	500	1,990	55,195

単体	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	36,000	17,515	35,093
業務純益	8,100	3,878	2,618
コア業務純益	8,100	3,670	10,633
経常利益	1,500	1,198	61,797
当期純利益	500	1,959	57,034
信用コスト	5,000	3,470	68,596

親和銀行

連結	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	55,500	27,922	73,472
経常利益	89,000	91,591	57,659
当期純利益	99,000	100,303	67,645

なお、FFGの連結損益決算書には親和銀行（連結）の下期損益のみが反映され、中間期までの損益は反映されません。

単体	(単位：百万円)		平成18年度 (実績)
	平成19年度 (予想)	中間期(実績)	
経常収益	55,000	27,520	72,891
業務純益	17,500	28,413	31,828
コア業務純益	12,800	6,101	19,286
経常利益	89,000	92,224	57,508
当期純利益	99,000	100,555	67,664
信用コスト	97,000	94,085	84,270

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

平成19年度中間期 決算の概況

1. 損益の状況

【FFG連結】

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
連結粗利益	1	81,680		
資金利益	2	66,499		
役務取引等利益	3	13,357		
特定取引利益	4	329		
その他業務利益	5	1,493		
営業経費	6	49,034		
その他経常損益	7	7,195		
不良債権処理額	8	6,056		
一般貸倒引当金繰入額	9	1,661		
個別貸倒引当金繰入額	10	6,925		
延滞債権等売却損	11	788		
貸出金償却	12	4		
特定海外債権引当勘定繰入額	13	16		
株式等関係損益	14	706		
持分法による投資損益	15	112		
その他	16	562		
経常利益	17	25,449		
特別損益	18	690		
うち償却債権取立益	19	3		
税金等調整前中間純利益	20	24,759		
法人税、住民税及び事業税	21	8,548		
法人税等調整額	22	2,726		
少数株主利益（は少数株主損失）	23	774		
中間純利益	24	12,709		
(信用コスト + -)	25	6,036		

(注) 1. 当社は平成19年4月2日設立のため、前年度中間期および対比については記載しておりません。(以下同様)

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【参考1】連結コア業務純益

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
連結コア業務純益	26	34,538		

【参考2】連結対象会社数

(単位：社)

		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
連結子会社数		29		
持分法適用会社数		3		

■ 当社は平成19年4月に株式会社福岡銀行と株式会社熊本ファミリー銀行の共同株式移転により設立されました。

■ 平成19年9月に株式会社親和銀行の株式を取得し、平成19年9月末時点では、連結子会社29社・持分法適用会社3社の企業集団となりました。

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
業務粗利益	1	64,995	1,046	63,949
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(66,389)	(2,259)	(64,130)
国内業務粗利益	3	62,149	1,340	60,809
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(63,166)	(2,261)	(60,905)
資金利益	5	51,789	2,563	49,226
役務取引等利益	6	10,752	150	10,602
特定取引利益	7	329	487	816
その他業務利益	8	721	885	164
(うち国債等債券損益)	9	(1,016)	(920)	(96)
国際業務粗利益	10	2,845	294	3,139
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(3,222)	(2)	(3,224)
資金利益	12	1,823	355	2,178
役務取引等利益	13	163	17	146
特定取引利益	14	-	489	489
その他業務利益	15	858	533	325
(うち国債等債券損益)	16	(377)	(293)	(84)
経費(除く臨時処理分)	17	37,277	1,730	35,547
人件費	18	16,460	119	16,579
物件費	19	18,455	1,813	16,642
税金	20	2,361	35	2,326
(対前年同期比増減率)		(2.4%)		(0.7%)
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	21	27,717	684	28,401
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	(29,111)	(529)	(28,582)
一般貸倒引当金繰入額	23	1,734	1,734	-
(対前年同期比増減率)		(3.7%)		(15.4%)
業務純益	24	29,452	1,051	28,401
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	(1,393)	(1,213)	(180)
臨時損益等	26	21,190	20,060	1,130
不良債権処理額	27	2,865	2,794	71
貸出金償却	28	-	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	29	2,863	2,863	-
延滞債権等売却損	30	1	70	71
特定海外債権引当勘定繰入額	31	16	16	-
株式等関係損益	32	18,071	18,379	308
株式等売却益	33	5,439	4,728	711
株式等売却損	34	18,003	18,003	-
株式等償却	35	5,507	5,104	403
その他臨時損益等	36	270	1,097	1,367
経常利益	37	8,261	19,010	27,271
特別損益	38	677	2,340	1,663
うち固定資産処分損益	39	344	92	252
固定資産処分益	40	56	56	-
固定資産処分損	41	400	148	252
うち貸倒引当金純取崩益	42	-	2,377	2,377
うち固定資産減損損失	43	332	129	461
税引前中間純利益	44	7,584	21,351	28,935
法人税、住民税及び事業税	45	931	12,093	13,024
法人税等調整額	46	1,954	3,101	1,147
中間純利益	47	4,697	12,361	17,058
(信用コスト + + -)	48	(1,113)	(3,419)	(2,306)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

18年度中間期は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金等の取崩額が繰入額を上回っているため、相殺後の金額を特別利益に計上しております。

以下の左図が、18年度中間期において、19年度中間期と同様の勘定科目で処理を行った場合との比較です。

					(単位: 百万円)
		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期	平成18年度中間期
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	21	27,717	684	28,401	28,401
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22	(29,111)	(529)	(28,582)	(28,582)
一般貸倒引当金繰入額	23	1,734	6,011	7,745	-
(対前年同期比増減率)		(18.5%)		(7.7%)	(15.4%)
業務純益	24	29,452	6,695	36,147	28,401
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	(1,393)	(1,213)	(180)	(180)
臨時損益等	26	21,190	14,692	6,498	1,130
不良債権処理額	27	2,865	2,584	5,449	71
貸出金償却	28	-	-	-	-
個別貸倒引当金純繰入額	29	2,863	2,514	5,377	-
延滞債権等売却損	30	1	70	71	71
特定海外債権引当勘定繰入額	31	16	7	9	-
株式等関係損益	32	18,071	18,379	308	308
株式等売却益	33	5,439	4,728	711	711
株式等売却損	34	18,003	18,003	-	-
株式等償却	35	5,507	5,104	403	403
その他臨時損益等	36	270	1,097	1,367	1,367
経常利益	37	8,261	21,388	29,649	27,271
特別損益	38	677	36	713	1,663
うち固定資産処分損益	39	344	92	252	252
固定資産処分益	40	56	56	-	-
固定資産処分損	41	400	148	252	252
うち貸倒引当金純取崩益	42	-	-	-	2,377
うち固定資産減損損失	43	332	129	461	461
税引前中間純利益	44	7,584	21,351	28,935	28,935
法人税、住民税及び事業税	45	931	12,093	13,024	13,024
法人税等調整額	46	1,954	3,101	1,147	1,147
中間純利益	47	4,697	12,361	17,058	17,058
(信用コスト + + -)	48	(1,113)	(3,419)	(2,306)	(2,306)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：百万円)

		平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
業務粗利益	1	12,822	1,066	13,888
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(12,813)	(1,272)	(14,085)
国内業務粗利益	3	12,802	1,000	13,802
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(12,793)	(1,206)	(13,999)
資金利益	5	12,082	1,077	13,159
役務取引等利益	6	1,209	510	699
その他業務利益	7	490	434	56
(うち国債等債券損益)	8	(8)	(205)	(197)
国際業務粗利益	9	20	66	86
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	(20)	(66)	(86)
資金利益	11	6	58	52
役務取引等利益	12	7	0	7
その他業務利益	13	19	7	26
(うち国債等債券損益)	14	(—)	(—)	(—)
経費 (除く臨時処理分)	15	9,143	853	8,290
人件費	16	4,591	151	4,440
物件費	17	4,086	716	3,370
税金	18	465	14	479
(対前年同期比増減率)		(34.3%)		(17.9%)
実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	19	3,679	1,918	5,597
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	20	(3,670)	(2,125)	(5,795)
一般貸倒引当金繰入額	21	199	5,460	5,261
(対前年同期比増減率)		(1,054.2%)		(95.1%)
業務純益	22	3,878	3,542	336
うち国債等債券損益 (5 勘定戻)	23	(8)	(205)	(197)
臨時損益等	24	5,077	48,054	53,131
不良債権処理額	25	3,672	48,286	51,958
貸出金償却	26	1	1	0
個別貸倒引当金繰入額	27	2,884	31,043	33,927
延滞債権等売却損	28	786	17,244	18,030
特定海外債権引当勘定繰入額	29	—	—	—
株式等関係損益	30	708	49	757
株式等売却益	31	129	120	9
株式等売却損	32	85	85	—
株式等償却	33	752	14	766
その他臨時損益等	34	696	281	415
経常利益	35	1,198	51,597	52,795
特別損益	36	62	96	34
うち固定資産処分損益	37	8	26	34
固定資産処分益	38	0	1	1
固定資産処分損	39	8	28	36
うち貸倒引当金純取崩益	40	—	—	—
うち償却債権取立益	41	2	2	0
うち固定資産減損損失	42	—	—	—
税引前中間純利益	43	1,135	51,694	52,829
法人税、住民税及び事業税	44	11	3	8
法人税等調整額	45	812	5,791	4,979
中間純利益	46	1,959	45,899	47,858
(信用コスト + + - -)	47	(3,470)	(53,749)	(57,219)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 参考

(株) 福岡フィナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

〔親和銀行単体〕

(単位：百万円)

		平成 1 9 年度中間期	1 8 年度中間期比	平成 1 8 年度中間期
業務粗利益	1	19,942	5,556	25,498
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	2	(20,187)	(4,267)	(24,454)
国内業務粗利益	3	19,724	5,830	25,554
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	4	(19,964)	(4,546)	(24,510)
資金利益	5	18,464	3,311	21,775
役務取引等利益	6	3,025	318	2,707
その他業務利益	7	1,765	2,835	1,070
(うち 国債等債券損益)	8	(239)	(1,283)	(1,044)
国際業務粗利益	9	217	273	56
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	10	(223)	(279)	(56)
資金利益	11	35	153	118
役務取引等利益	12	22	5	27
その他業務利益	13	160	126	34
(うち 国債等債券損益)	14	(5)	(5)	-
経費 (除く 臨時処理分)	15	14,086	1,400	15,486
人件費	16	6,160	1,205	7,365
物件費	17	6,807	136	6,943
税金	18	1,117	61	1,178
(対前年同期比増減率)		(41.5%)		(45.5%)
実質業務純益 (一般貸倒繰入前)	19	5,855	4,156	10,011
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	20	(6,101)	(2,866)	(8,967)
一般貸倒引当金繰入額	21	34,269	43,349	9,080
(対前年同期比増減率)		(248.8%)		(8.0%)
業務純益	22	28,413	47,505	19,092
うち 国債等債券損益 (5 勘定戻)	23	(245)	(1,289)	(1,044)
臨時損益等	24	63,811	11,568	52,243
不良債権処理額	25	60,606	8,260	52,346
貸出金償却	26	-	1	1
個別貸倒引当金繰入額	27	56,465	10,399	46,066
投資損失引当金繰入額	28	2,378	11	2,367
関係会社支援引当金繰入額	29	-	761	761
延滞債権等売却損	30	1,763	276	1,487
DES償却	31	-	1,660	1,660
特定海外債権引当勘定繰入額	32	-	-	-
株式等関係損益	33	1,075	1,447	372
株式等売却益	34	27	746	773
株式等売却損	35	123	123	-
株式等償却 (除く DES償却)	36	979	578	401
その他臨時損益等	37	2,129	1,861	268
経常利益	38	92,224	59,073	33,151
特別損益	39	5,847	5,869	22
うち 固定資産処分損益	40	245	136	109
固定資産処分益	41	13	9	22
固定資産処分損	42	258	127	131
うち 貸倒引当金純取崩益	43	-	-	-
うち 償却債権取立益	44	790	511	279
うち 固定資産減損損失	45	6,392	6,244	148
税引前中間純利益	46	98,072	64,944	33,128
法人税、住民税及び事業税	47	68	614	546
法人税等調整額	48	2,551	5,233	7,784
中間純利益	49	100,555	59,096	41,459
(信用コスト + + - -)	50	(94,085)	(51,099)	(42,986)

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.業務純益

【2行合算】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)実質業務純益（一般貸倒繰入前）	31,397	2,602	33,999
職員(平残)一人当たり（千円）	6,266	858	7,124
(2)業務純益	33,331	4,594	28,737
職員(平残)一人当たり（千円）	6,652	630	6,022

(注)職員(平残) = 下記子銀行の職員(平残) + 子銀行間の出向者(平残)

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)実質業務純益（一般貸倒繰入前）	27,717	684	28,401
職員(平残)一人当たり（千円）	7,190	608	7,798
(2)業務純益	29,452	1,051	28,401
職員(平残)一人当たり（千円）	7,640	158	7,798

(注)職員(平残) = 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く職員の期中平残（月末職員数の合計 ÷ 6）

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)実質業務純益（一般貸倒繰入前）	3,679	1,918	5,597
職員(平残)一人当たり（千円）	3,299	1,694	4,993
(2)業務純益	3,878	3,542	336
職員(平残)一人当たり（千円）	3,478	3,179	299

(注)職員(平残) = 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く職員の期中平残（月末職員数の合計 ÷ 6）

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)実質業務純益（一般貸倒繰入前）	5,855	4,156	10,011
職員(平残)一人当たり（千円）	3,144	2,178	5,322
(2)業務純益	28,413	47,505	19,092
職員(平残)一人当たり（千円）	15,259	25,409	10,150

(注)職員(平残) = 出向者、嘱託及び海外現地採用者を除く職員の期中平残（月末職員数の合計 ÷ 6）

3. 資金平残

【2行合算】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	8,815,029	363,051	8,451,978
うち貸出金	6,317,444	184,932	6,132,512
うち有価証券	2,098,006	15,822	2,082,184
資金調達勘定	8,644,778	331,894	8,312,884
うち預金等	8,156,762	196,293	7,960,469
うち外部負債	230,973	77,081	153,892

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	7,588,180	329,665	7,258,515
うち貸出金	5,365,196	221,329	5,143,867
うち有価証券	1,862,701	33,776	1,896,477
資金調達勘定	7,401,517	285,877	7,115,640
うち預金等	6,969,143	197,186	6,771,957
うち外部負債	211,210	58,301	152,909

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	1,226,849	33,387	1,193,462
うち貸出金	952,248	36,396	988,644
うち有価証券	235,304	49,598	185,706
資金調達勘定	1,243,260	46,017	1,197,243
うち預金等	1,187,619	892	1,188,511
うち外部負債	19,762	18,779	983

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	2,194,210	165,633	2,359,843
うち貸出金	1,485,504	104,969	1,590,473
うち有価証券	590,155	68,061	658,216
資金調達勘定	2,156,888	144,857	2,301,745
うち預金等	2,130,653	62,143	2,192,796
うち外部負債	12,848	1,084	13,932

【参考】資金平残(国内部門)

【2行合算】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	8,546,782	310,652	8,236,130
うち貸出金	6,284,979	169,591	6,115,388
うち有価証券	1,559,335	32,736	1,592,071
資金調達勘定	8,405,675	292,108	8,113,567
うち預金等	8,112,328	205,605	7,906,723
うち外部負債	166,663	27,071	139,592

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	7,320,259	276,895	7,043,364
うち貸出金	5,332,730	205,737	5,126,993
うち有価証券	1,324,030	93,392	1,417,422
資金調達勘定	7,162,779	245,720	6,917,059
うち預金等	6,925,065	206,125	6,718,940
うち外部負債	146,902	8,294	138,608

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	1,226,523	33,758	1,192,765
うち貸出金	952,248	36,147	988,395
うち有価証券	235,304	60,655	174,649
資金調達勘定	1,242,896	46,388	1,196,508
うち預金等	1,187,262	520	1,187,782
うち外部負債	19,760	18,777	983

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
資金運用勘定	2,192,042	103,385	2,295,427
うち貸出金	1,485,504	104,969	1,590,473
うち有価証券	556,948	2,045	554,903
資金調達勘定	2,155,275	83,986	2,239,261
うち預金等	2,129,752	62,123	2,191,875
うち外部負債	12,848	1,084	13,932

4.利鞘

【2行合算】

(単位：％)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)資金運用利回	2.01	0.15	1.86
(ｱ)貸出金利回	2.12	0.16	1.96
(ｲ)有価証券利回	1.81	0.11	1.70
(2)資金調達原価	1.61	0.21	1.40
(ｱ)預金等利回	0.26	0.17	0.09
(ｲ)外部負債利回	1.65	0.49	1.16
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.40	0.06	0.46

【福岡銀行単体】

(単位：％)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)資金運用利回	1.95	0.18	1.77
(ｱ)貸出金利回	2.02	0.21	1.81
(ｲ)有価証券利回	1.86	0.08	1.78
(2)資金調達原価	1.56	0.20	1.36
(ｱ)預金等利回	0.25	0.17	0.08
(ｲ)外部負債利回	1.65	0.50	1.15
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.39	0.02	0.41

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：％)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)資金運用利回	2.40	0.02	2.42
(ｱ)貸出金利回	2.72	0.01	2.71
(ｲ)有価証券利回	1.38	0.40	0.98
(2)資金調達原価	1.90	0.31	1.59
(ｱ)預金等利回	0.32	0.14	0.18
(ｲ)外部負債利回	1.74	0.98	2.72
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.50	0.33	0.83

■参考

【親和銀行単体】

(単位：％)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1)資金運用利回	2.04	0.09	2.13
(ｱ)貸出金利回	2.50	0.06	2.44
(ｲ)有価証券利回	1.07	0.54	1.61
(2)資金調達原価	1.67	0.02	1.65
(ｱ)預金等利回	0.28	0.20	0.08
(ｲ)外部負債利回	1.91	0.20	1.71
(3)総資金利鞘 (1) - (2)	0.37	0.11	0.48

【参考】利鞘(国内部門)

【2行合算】

(単位: %)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1) 資金運用利回	1.80	0.16	1.64
(ｱ) 貸出金利回	2.13	0.17	1.96
(ｲ) 有価証券利回	1.07	0.18	0.89
(2) 資金調達原価	1.40	0.21	1.19
(ｱ) 預金等利回	0.24	0.17	0.07
(ｲ) 外部負債利回	0.98	0.10	0.88
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.40	0.05	0.45

【福岡銀行単体】

(単位: %)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1) 資金運用利回	1.70	0.19	1.51
(ｱ) 貸出金利回	2.02	0.21	1.81
(ｲ) 有価証券利回	1.01	0.13	0.88
(2) 資金調達原価	1.31	0.19	1.12
(ｱ) 預金等利回	0.23	0.18	0.05
(ｲ) 外部負債利回	0.87	0.00	0.87
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.39	0.00	0.39

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位: %)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1) 資金運用利回	2.40	0.01	2.41
(ｱ) 貸出金利回	2.72	0.01	2.71
(ｲ) 有価証券利回	1.38	0.42	0.96
(2) 資金調達原価	1.89	0.31	1.58
(ｱ) 預金等利回	0.31	0.13	0.18
(ｲ) 外部負債利回	1.74	0.98	2.72
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.51	0.32	0.83

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位: %)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
(1) 資金運用利回	2.01	0.00	2.01
(ｱ) 貸出金利回	2.50	0.06	2.44
(ｲ) 有価証券利回	1.00	0.21	1.21
(2) 資金調達原価	1.62	0.12	1.50
(ｱ) 預金等利回	0.28	0.20	0.08
(ｲ) 外部負債利回	1.91	0.20	1.71
(3) 総資金利鞘 (1) - (2)	0.39	0.12	0.51

5. 有価証券関係損益

[2行合算]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
国債等債券損益	1,384	1,007	377
売却益	3,707	3,510	197
償還益	8	8	—
売却損	5,100	4,527	573
償還損	—	1	1
償却	—	-	—
株式等関係損益	18,780	18,332	448
売却益	5,568	4,847	721
売却損	18,088	18,088	—
償却	6,260	5,091	1,169

[福岡銀行単体]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
国債等債券損益	1,393	1,213	180
売却益	3,707	3,540	167
償還益	-	-	-
売却損	5,100	4,752	348
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益	18,071	18,379	308
売却益	5,439	4,728	711
売却損	18,003	18,003	-
償却	5,507	5,104	403

[熊本ファミリー銀行単体]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
国債等債券損益	8	205	197
売却益	—	29	29
償還益	8	8	—
売却損	—	225	225
償還損	—	1	1
償却	—	-	—
株式等関係損益	708	49	757
売却益	129	120	9
売却損	85	85	—
償却	752	14	766

■ 参考

[親和銀行単体]

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
国債等債券損益	245	1,289	1,044
売却益	235	817	1,052
償還益	—	-	—
売却損	481	474	7
償還損	—	-	—
償却	—	-	—
株式等関係損益	1,075	1,447	372
売却益	27	746	773
売却損	123	123	—
償却(除くDES償却)	979	578	401

6.自己資本比率及び繰延税金資産

【FFG連結】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	8.39				
Tier (百万円)	332,036				
Tier 比率(%)	4.88				
Tier (百万円)	244,287				
Tier 比率(%)	3.59				
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	42,442				
(イ)うち自己資本に計上された 土地再評価差額金	35,826				
(ロ)うち劣後ローン(債券)の 自己資本への算入額	166,018				
控除項目(百万円)	6,126				
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	319				
うち金融業務を営む関連法人等への 出資	2,476				
うち証券化エクスポージャー (自己資本控除分)	3,330				
自己資本 + - (百万円)	570,197				
リスクアセット(百万円)	6,790,825				
自己資本に含まれる繰延税金資産	70,147				

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α) - 繰延ヘッジ損益(β)

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	143,083					
退職給付引当金	12,881					
税務上の繰越欠損金	49,700					
有価証券償却	9,255					
減価償却	3,338					
繰延ヘッジ損益(β)	119					
その他	2,144					
繰延税金資産小計	220,524					
評価性引当額	138,319					
繰延税金資産合計 -	82,204					
その他有価証券評価差額(α)	18,436					
退職給付信託設定益	9,392					
固定資産圧縮積立金	533					
その他	2,012					
繰延税金負債	30,374					
繰延税金資産の純額 -	51,830					

【福岡銀行連結】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	8.85	2.44	11.29	9.50	9.65
Tier (百万円)	379,353	19,160	398,513	358,966	307,663
Tier 比率(%)	8.43	1.35	9.78	7.62	6.77
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	12,646	5,332	7,314		
Tier (百万円)	195,827	43,720	152,107	157,677	133,138
Tier 比率(%)	4.35	0.62	3.73	3.34	2.93
(7)うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	0	1	1	29,440	28,371
(1)うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,826	280	36,106	36,236	37,534
(9)うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	160,000	44,000	116,000	92,000	67,233
控除項目(百万円)	177,039	86,565	90,474	69,032	2,464
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	155,000	79,433	75,567	66,754	202
うち金融業務を営む関連法人等への出資	2,474	72	2,402	2,278	2,261
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	12,646	5,332	7,314		
うち株式等リスク・ジョーの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	2,309	2,181	128		
うち証券化リスク・ジョー(自己資本控除分)	246	380	626		
自己資本 + - (百万円)	398,141	62,005	460,146	447,611	438,337
リスクアセット(百万円)	4,494,858	420,498	4,074,360	4,710,556	4,539,367
自己資本に含まれる繰延税金資産	32,870	2,205	35,075	34,473	34,428

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ. における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α) - 繰延ヘッジ損益(β)

【参考】国際統一基準を採用した場合の自己資本比率(概算値)

自己資本比率(%)	9.21	2.56	11.77	9.99	10.49
-----------	------	------	-------	------	-------

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	30,614	220	461	30,834	31,075	30,659
退職給付引当金	7,823	634	1,016	8,457	8,839	9,318
有価証券償却	2,431	143	138	2,574	2,569	2,457
減価償却	1,556	87	72	1,643	1,628	1,667
繰延ヘッジ損益(β)	119	67	18	52	137	-
その他	4,971	809	484	5,780	5,455	4,697
繰延税金資産小計	47,517	1,825	2,189	49,342	49,706	48,799
評価性引当額	4,592	268	1,030	4,860	5,622	4,896
繰延税金資産合計 -	42,925	1,557	1,158	44,482	44,083	43,902
その他有価証券評価差額(α)	18,676	8,425	9,246	27,101	27,922	29,086
退職給付信託設定益	9,392	573	459	8,819	8,933	8,934
固定資産圧縮積立金	533	0	0	533	533	533
その他	8	8	2	0	6	7
繰延税金負債	28,611	7,844	8,783	36,455	37,394	38,560
繰延税金資産の純額 -	14,313	6,287	7,625	8,026	6,688	5,342

【福岡銀行単体】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	8.73	2.43	11.16	9.46	9.62
Tier (百万円)	371,085	19,548	390,633	354,931	303,790
Tier 比率(%)	8.31	1.34	9.65	7.54	6.69
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	15,386	5,234	10,152		
Tier (百万円)	195,826	43,720	152,106	157,238	133,114
Tier 比率(%)	4.38	0.63	3.75	3.34	2.93
(ア) うち一般貸倒引当金の自己資本への算入額	-	-	-	29,002	28,346
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額金	35,826	280	36,106	36,236	37,534
(ウ) うち劣後ローン(債券)の自己資本への算入額	160,000	44,000	116,000	92,000	67,233
控除項目(百万円)	177,310	86,388	90,922	66,754	202
うち他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	155,000	79,433	75,567	66,754	202
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	15,386	5,234	10,152		
うち株式等リスク・シェアの期待損失額(PD/LGD方式適用分)	2,315	2,175	140		
うち証券化リスク・シェア(自己資本控除分)	246	380	626		
自己資本 + - (百万円)	389,601	62,216	451,817	445,415	436,702
リスクアセット(百万円)	4,462,458	415,017	4,047,441	4,705,797	4,535,454
自己資本に含まれる繰延税金資産	28,489	2,206	30,695	30,860	30,875

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ. に掲げる繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α) - 繰延ヘッジ損益(β)

【参考】国際統一基準を採用した場合の自己資本比率(概算値)

自己資本比率(%)	9.09	2.56	11.65	9.96	10.33
-----------	------	------	-------	------	-------

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	26,616	241	960	26,857	27,576	27,407
退職給付引当金	7,653	641	1,046	8,294	8,699	9,165
有価証券償却	2,423	143	138	2,566	2,561	2,449
減価償却	1,555	87	71	1,642	1,626	1,665
繰延ヘッジ損益(β)	119	67	18	52	137	-
その他	4,733	815	416	5,548	5,149	4,425
繰延税金資産小計	43,101	1,861	2,649	44,962	45,750	45,112
評価性引当額	4,557	303	722	4,860	5,279	4,762
繰延税金資産合計 -	38,543	1,558	1,927	40,101	40,470	40,350
その他有価証券評価差額(α)	18,693	8,400	9,204	27,093	27,897	29,054
退職給付信託設定益	9,392	573	459	8,819	8,933	8,934
固定資産圧縮積立金	533	0	0	533	533	533
その他	8	8	2	0	6	7
繰延税金負債	28,628	7,819	8,741	36,447	37,369	38,529
繰延税金資産の純額 -	9,915	6,262	6,814	3,653	3,101	1,820

【熊本ファミリー銀行連結】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3 末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	6.26	0.35	6.61	8.21	9.28
Tier (百万円)	31,205	2,896	34,101	42,866	65,058
Tier 比率(%)	3.68	0.24	3.92	5.07	7.37
Tier (百万円)	22,219	1,589	23,808	26,609	16,867
Tier 比率(%)	2.62	0.11	2.73	3.14	1.91
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	5,290	142	5,432	5,281	5,512
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	1,326	0	1,326	1,328	1,355
(ウ)うち劣後ローン(債券)の 自己資本への算入額	15,602	1,448	17,050	20,000	10,000
控除項目(百万円)	390	39	429	100	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	319	34	353	100	50
うち証券化エクスポージャー (自己資本控除分)	71	5	76		
自己資本 + - (百万円)	53,034	4,446	57,480	69,376	81,875
リスクアセット(百万円)	846,444	22,701	869,145	844,987	881,971
自己資本に含まれる繰延税金資産	26,396	789	27,185	26,933	22,374

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	15,640	2,571	7,819	18,211	23,459	17,127
退職給付引当金	2,504	11	107	2,493	2,397	2,321
税務上の繰越欠損金	31,452	3,218	13,720	28,234	17,732	4,630
有価証券償却	2,078	183	960	2,261	1,118	981
減価償却	194	8	0	202	194	241
その他	1,401	80	1,628	1,321	3,029	1,608
繰延税金資産小計	53,270	544	5,339	52,726	47,931	26,911
評価性引当額	26,874	1,334	5,877	25,540	20,997	4,537
繰延税金資産合計 -	26,396	789	537	27,185	26,933	22,374
その他有価証券評価差額(α)	-	242	204	242	204	474
繰延税金負債	-	242	204	242	204	474
繰延税金資産の純額 -	26,396	547	333	26,943	26,729	21,899

【熊本ファミリー銀行単体】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	6.13	0.35	6.48	8.20	9.33
Tier (百万円)	30,494	2,844	33,338	42,794	65,626
Tier 比率(%)	3.60	0.23	3.83	5.06	7.43
Tier (百万円)	21,865	1,563	23,428	26,608	16,873
Tier 比率(%)	2.58	0.11	2.69	3.14	1.91
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	5,292	141	5,433	5,280	5,518
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	1,326	0	1,326	1,328	1,355
(ウ)うち劣後ローン(債券)の 自己資本への算入額	15,247	1,422	16,669	20,000	10,000
控除項目(百万円)	390	39	429	100	50
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	319	34	353	100	50
うち証券化リスク調整 (自己資本控除分)	71	5	76		
自己資本 + - (百万円)	51,970	4,368	56,338	69,302	82,449
リスクアセット(百万円)	846,751	22,557	869,308	844,807	882,914
自己資本に含まれる繰延税金資産	26,423	812	27,235	27,301	22,345

(注) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	15,501	2,607	8,229	18,108	23,730	17,032
退職給付引当金	2,494	12	109	2,482	2,385	2,310
税務上の繰越欠損金	31,054	3,198	11,255	27,856	19,799	5,075
有価証券償却	2,078	183	960	2,261	1,118	981
減価償却	194	8	0	202	194	241
その他	1,170	87	108	1,083	1,062	1,444
繰延税金資産小計	52,493	498	4,203	51,995	48,290	27,086
評価性引当額	26,070	1,310	5,081	24,760	20,989	4,741
繰延税金資産合計 -	26,423	812	878	27,235	27,301	22,345
その他有価証券評価差額(α)	-	242	204	242	204	474
繰延税金負債	-	242	204	242	204	474
繰延税金資産の純額 -	26,423	570	673	26,993	27,096	21,870

【親和銀行連結】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	6.56	0.80	5.76	5.55	8.50
Tier (百万円)	41,166	4,000	37,166	38,520	79,662
Tier 比率(%)	3.28	0.40	2.88	2.78	5.30
Tier (百万円)	41,166	4,000	37,166	38,520	48,291
Tier 比率(%)	3.28	0.40	2.88	2.78	3.21
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	7,839	214	8,053	8,644	9,382
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	14,462	2,454	16,916	17,282	17,408
(ウ)うち劣後ローン(債券)の 自己資本への算入額	20,583	2,000	18,583	21,500	21,500
控除項目(百万円)	-	-	-	202	202
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	-	-	-	202	202
自己資本 + - (百万円)	82,333	8,001	74,332	76,838	127,751
リスクアセット(百万円)	1,254,314	34,306	1,288,620	1,383,181	1,501,262
自己資本に含まれる繰延税金資産	22,521	5,045	27,566	30,074	37,999

(注1) Tier 金額は、Tire 金額が上限となります。そのため19年9月末、19年3月末及び18年9月末の(ア)～(ウ)の合計と Tire 金額は一致していません。

(注2) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

イ. 繰延税金資産

(単位：百万円)

	平成19年9月末	19年3末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	96,844	16,080	29,358	80,764	67,486	56,055
退職給付引当金	4,097	1,164	1,281	5,261	5,378	5,515
有価証券償却	4,745	396	849	4,349	3,896	3,062
減価償却	1,587	225	207	1,362	1,380	1,630
その他	22,099	20,808	17,489	1,291	4,610	2,597
繰延税金資産小計	129,374	36,345	46,622	93,029	82,752	68,863
評価性引当額	106,852	41,384	54,206	65,468	52,646	30,863
繰延税金資産合計 -	22,521	5,039	7,584	27,560	30,105	37,999
その他有価証券評価差額(α)	1,766	356	1,188	2,122	578	1,108
その他	0	5	31	5	31	-
繰延税金負債	1,765	352	1,156	2,117	609	1,108
繰延税金資産の純額 -	20,755	4,688	8,741	25,443	29,496	36,891

【親和銀行単体】

ア. 自己資本比率

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、信用リスクは標準的手法、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を適用しております。

	19年9月末 (新基準)	19/3末比	19年3月末 (新基準)	18年9月末 (旧基準)	18年3月末 (旧基準)
自己資本比率(%)	5.49	0.60	4.89	4.78	8.17
Tier (百万円)	34,641	3,026	31,615	33,259	74,556
Tier 比率(%)	2.74	0.30	2.44	2.39	4.96
Tier (百万円)	34,641	3,026	31,615	33,259	48,288
Tier 比率(%)	2.74	0.30	2.44	2.39	3.21
(ア)うち一般貸倒引当金の 自己資本への算入額	7,875	196	8,071	8,669	9,380
(イ)うち自己資本に計上され た土地再評価差額金	14,462	2,454	16,916	17,282	17,408
(ウ)うち劣後ローン(債券)の 自己資本への算入額	17,320	1,513	15,807	21,500	21,500
控除項目(百万円)	-	-	-	202	202
うち他の金融機関の資本調達手段の意図 的な保有相当額	-	-	-	202	202
自己資本 + - (百万円)	69,283	6,053	63,230	66,316	122,643
リスクアセット(百万円)	1,260,047	31,374	1,291,421	1,387,162	1,500,909
自己資本に含まれる繰延税金資産	22,422	4,765	27,187	30,075	37,977

(注1) Tier 金額は、Tire 金額が上限となります。そのため19年9月末、19年3月末及び18年9月末の(ア)～(ウ)の合計と Tire 金額は一致していません。

(注2) 自己資本に含まれる繰延税金資産は以下イ.における繰延税金資産の純額 + その他有価証券評価差額に係る繰延税金負債(α)

イ. 繰延税金資産

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末	平成18年3月末
貸倒引当金	88,000	23,000	32,801	65,000	55,199	41,733
退職給付引当金	4,086	1,164	1,286	5,250	5,372	5,510
有価証券償却	4,688	396	792	4,292	3,896	3,062
減価償却	1,587	225	207	1,362	1,380	1,573
その他	29,864	13,842	12,988	16,022	16,876	16,877
繰延税金資産小計	128,226	36,299	45,501	91,927	82,725	68,758
評価性引当額	105,804	41,064	53,155	64,740	52,649	30,780
繰延税金資産合計 -	22,422	4,765	7,653	27,187	30,075	37,977
その他有価証券評価差額(α)	1,766	356	1,188	2,122	578	1,108
繰延税金負債	1,766	356	1,188	2,122	578	1,108
繰延税金資産の純額 -	20,655	4,409	8,842	25,064	29,497	36,868

7. ROE

【2行合算】

(単位：%)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	14.24	0.79	15.03
業務純益ベース	15.11	2.41	12.70
中間純利益ベース	1.24	14.85	13.61

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365 \div 183$

【福岡銀行単体】

(単位：%)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	12.80	1.09	13.89
業務純益ベース	13.61	0.28	13.89
中間純利益ベース	2.17	6.17	8.34

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365 \div 183$

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：%)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	89.90	64.21	25.69
業務純益ベース	94.78	93.24	1.54
中間純利益ベース	47.87	171.76	219.63

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365 \div 183$

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位：%)

	平成19年度中間期	18年度中間期比	平成18年度中間期
実質業務純益ベース (一般貸倒繰入前)	18.76	6.76	25.52
業務純益ベース	91.03	139.70	48.67
中間純利益ベース	322.17	216.47	105.70

(注) 算式 $\frac{(\text{実質})\text{業務純益または中間純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365 \div 183$

8. 役職員数

【FFG単体】

(単位:人)

	平成19年 9 月末	18年 9 月末比	平成18年 9 月末	17年 9 月末比	平成17年 9 月末
役 員 数	16				
職 員 数	77				
合 計	93				

(注1) 上記役員のうち15名は、子銀行の役員を兼務しております。

(注2) 職員数は、専担者を記載しております。(子銀行との兼務者は除いております。)

【3行合算】

(単位:人)

	平成19年 9 月末	18年 9 月末比	平成18年 9 月末	17年 9 月末比	平成17年 9 月末
役 員 数	34	3	37	4	41
執行役員数	18	7	11	11	-
職 員 数	6,795	208	6,587	458	6,129
合 計	6,847	212	6,635	465	6,170

(注) 職員数は、下記記載の子銀行の職員数の合計に、「子銀行間の出向者」の人数を加えております。

【福岡銀行単体】

(単位:人)

	平成19年 9 月末	18年 9 月末比	平成18年 9 月末	17年 9 月末比	平成17年 9 月末
役 員 数	13	2	15	7	22
執行役員数	12	1	11	11	-
職 員 数	3,804	193	3,611	522	3,089
合 計	3,829	192	3,637	526	3,111

(注) 職員数は、出向者、嘱託者及び海外現地採用者を除いております。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:人)

	平成19年 9 月末	18年 9 月末比	平成18年 9 月末	17年 9 月末比	平成17年 9 月末
役 員 数	10	0	10	0	10
執行役員数	6	6	-	-	-
職 員 数	1,095	14	1,109	17	1,092
合 計	1,111	8	1,119	17	1,102

(注) 職員数は、出向者、嘱託者及び海外現地採用者を除いております。

【親和銀行単体】

(単位:人)

	平成19年 9 月末	18年 9 月末比	平成18年 9 月末	17年 9 月末比	平成17年 9 月末
役 員 数	11	1	12	3	9
執行役員数	—	—	—	—	—
職 員 数	1,840	10	1,850	98	1,948
合 計	1,851	11	1,862	95	1,957

(注) 職員数は、出向者、嘱託者及び海外現地採用者を除いております。

9. 拠点数

(株) ふくおかフィナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

【3行合算】

(単位:店)

	平成19年9月末	19年3月末比	平成19年3月末	18年9月末比	平成18年9月末
国内本支店（含む出張所）	383	1	382	1	381
福岡県	176	0	176	0	176
熊本県	70	1	69	1	68
長崎県	107	0	107	0	107
その他九州	20	0	20	0	20
九州外	10	0	10	0	10
海外駐在員事務所	4	0	4	0	4
合 計	387	1	386	1	385

【福岡銀行単体】

(単位:店)

	平成19年9月末	19年3月末比	平成19年3月末	18年9月末比	平成18年9月末
国内本支店（含む出張所）	167	0	167	0	167
福岡県	150	0	150	0	150
熊本県	1	0	1	0	1
長崎県	2	0	2	0	2
その他九州	9	0	9	0	9
九州外	5	0	5	0	5
海外駐在員事務所	3	0	3	0	3
合 計	170	0	170	0	170

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位:店)

	平成19年9月末	19年3月末比	平成19年3月末	18年9月末比	平成18年9月末
国内本支店（含む出張所）	79	1	78	1	77
福岡県	4	0	4	0	4
熊本県	68	1	67	1	66
長崎県	2	0	2	0	2
その他九州	4	0	4	0	4
九州外	1	0	1	0	1
海外駐在員事務所	—	—	—	—	—
合 計	79	1	78	1	77

【親和銀行単体】

(単位:店)

	平成19年9月末	19年3月末比	平成19年3月末	18年9月末比	平成18年9月末
国内本支店（含む出張所）	137	0	137	0	137
福岡県	22	0	22	0	22
熊本県	1	0	1	0	1
長崎県	103	0	103	0	103
その他九州	7	0	7	0	7
九州外	4	0	4	0	4
海外駐在員事務所	1	0	1	0	1
合 計	138	0	138	0	138

貸出金等の状況

(株) ぶくおかフィナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

1. リスク管理債権(銀行法ベース)の状況

「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は、回収不能額を表すものではありません。

「破綻先債権」

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

「延滞債権」

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

「3ヶ月以上延滞債権」

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

「貸出条件緩和債権」

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヶ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

部分直接償却：福岡銀行は、部分直接償却を行っておりません。熊本ファミリー銀行及び親和銀行は、部分直接償却を行っております。

部分直接償却後の状況につきましては、後記【6.福岡銀行が部分直接償却を実施した場合の状況】を参照ください。

未収利息計上基準：破綻先・実質破綻先・破綻懸念先を一律不計上

【FFG連結】(福岡銀行連結：部分直接償却前、熊本ファミリー銀行連結・親和銀行連結：部分直接償却後)

(単位：百万円)

		19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	21,882				
	延滞債権	268,360				
	3ヵ月以上延滞債権	110				
	貸出条件緩和債権	160,666				
	合計	451,020				

貸出金残高(末残)	7,848,097				
-----------	-----------	--	--	--	--

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

(単位：百万円)

		19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	12,382	2,971	3,494	9,411	8,888
	延滞債権	64,387	5,735	18,324	70,122	82,711
	3ヵ月以上延滞債権	110	635	1,420	745	1,530
	貸出条件緩和債権	45,747	5,270	2,657	51,017	43,090
	合計	122,627	8,668	13,594	131,295	136,221

貸出金残高(末残)	5,584,203	203,401	368,778	5,380,802	5,215,425
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

(単位：百万円)

		19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,673	557	419	2,230	2,092
	延滞債権	25,580	5,594	17,259	31,174	42,839
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	21,941	495	838	22,436	22,779
	合計	49,195	6,646	18,516	55,841	67,711

貸出金残高(末残)	956,059	24,515	31,785	980,574	987,844
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位：百万円)

		19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	7,658	1,681	2,354	9,339	10,012
	延滞債権	176,127	2,877	7,083	173,250	169,044
	3ヵ月以上延滞債権	—	250	23	250	23
	貸出条件緩和債権	94,526	62,915	58,412	31,611	36,114
	合計	278,312	63,862	63,117	214,450	215,195

貸出金残高(末残)	1,448,912	115,717	147,722	1,564,629	1,596,634
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

2. 貸倒引当金等の状況

< 償却・引当基準 >

自己査定における区分		引 当 基 準
正	常 先	対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率(1)を使用し一般引当を実施。
要 注 意	先	対象債権残高に対し、今後1年間の予想損失率(1)を使用し一般引当を実施。
	D C F 先 (2)	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し一般引当を実施。
要 管 理	先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率(1)を使用し一般引当を実施。
	一般先	対象債権残高に対し、今後3年間の予想損失率(1)を使用し一般引当を実施。
破 綻 懸 念	先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を対象債権残高より控除した残額に対し個別引当を実施。
	D C F 先 (2)	担保・保証で保全されていない部分に対し、今後3年間の予想損失率(1)を使用し個別引当を実施。
実 質 破 綻	先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。
	一般先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別引当を実施。

(1) 予想損失率の算定は、福岡銀行はデフォルト率、熊本ファミリー銀行と親和銀行は貸倒実績率を使用しています。

(2) D C F 法対象先の選定基準は以下のとおりであります。

要管理先・破綻懸念先のうち債権額が一定額以上の先(その他要注意先の一部を含む)

(福岡銀行と親和銀行は債権額10億円以上、熊本ファミリー銀行は債権額5億円以上)

上記のグループ企業のうち、グループ企業自身も要管理先・破綻懸念先等で、かつ債権額5億円以上の先

上記、に基づきD C F 法対象とした先が、その他要注意先に上位遷移した場合も原則、D C F 法の対象とする。

【F F G連結】(福岡銀行連結:部分直接償却前、熊本ファミリー連結・親和銀行連結:部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
貸倒引当金	271,319				
一般貸倒引当金	114,042				
個別貸倒引当金	157,229				
特定海外債権引当勘定	47				

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
貸倒引当金	66,991	114	3,294	67,105	70,285
一般貸倒引当金	32,680	1,735	3,678	34,415	29,002
個別貸倒引当金	34,263	1,638	6,946	32,625	41,209
特定海外債権引当勘定	47	16	26	63	73

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
貸倒引当金	22,623	4,375	8,444	26,998	31,067
一般貸倒引当金	13,724	200	582	13,924	13,142
個別貸倒引当金	8,898	4,176	9,027	13,074	17,925
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
貸倒引当金	168,362	46,297	54,680	122,065	113,682
一般貸倒引当金	61,309	34,270	36,676	27,039	24,633
個別貸倒引当金	107,053	12,027	18,004	95,026	89,049
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する保全状況

【FFG連結】(福岡銀行連結:部分直接償却前、熊本ファミリー銀行連結・親和銀行連結:部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19/9月末	19/3末比	18/9末比	19/3月末	18/9月末
リスク管理債権額 (A)	451,020				
保全等カバー	361,740				
貸倒引当金 (B)	202,777				
担保・保証等 (C)	158,963				
保全率 (B+C)/A	80.2%				
貸倒引当金 (B/A)	45.0%				
担保・保証等 (C/A)	35.2%				

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	19/9月末	19/3末比	18/9末比	19/3月末	18/9月末
リスク管理債権額 (A)	122,627	8,668	13,594	131,295	136,221
保全等カバー	97,567	8,933	16,075	106,500	113,642
貸倒引当金 (B)	49,393	663	4,621	50,056	54,014
担保・保証等 (C)	48,173	8,270	11,454	56,443	59,627
保全率 (B+C)/A	79.6%	1.6%	3.9%	81.1%	83.4%
貸倒引当金 (B/A)	40.3%	2.2%	0.6%	38.1%	39.7%
担保・保証等 (C/A)	39.3%	3.7%	4.5%	43.0%	43.8%

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19/9月末	19/3末比	18/9末比	19/3月末	18/9月末
リスク管理債権額 (A)	49,195	6,646	18,516	55,841	67,711
保全等カバー	34,890	6,049	19,331	40,939	54,221
貸倒引当金 (B)	14,088	4,413	8,788	18,501	22,876
担保・保証等 (C)	20,802	1,636	10,542	22,438	31,344
保全率 (B+C)/A	70.9%	2.4%	9.2%	73.3%	80.1%
貸倒引当金 (B/A)	28.6%	4.5%	5.1%	33.1%	33.8%
担保・保証等 (C/A)	42.3%	2.1%	4.0%	40.2%	46.3%

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19/9月末	19/3末比	18/9末比	19/3月末	18/9月末
リスク管理債権額 (A)	278,312	63,862	63,117	214,450	215,195
保全等カバー	227,392	46,547	55,050	180,845	172,342
貸倒引当金 (B)	137,511	36,468	44,496	101,043	93,015
担保・保証等 (C)	89,880	10,078	10,554	79,802	79,326
保全率 (B+C)/A	81.7%	2.6%	1.6%	84.3%	80.1%
貸倒引当金 (B/A)	49.4%	2.3%	6.2%	47.1%	43.2%
担保・保証等 (C/A)	32.3%	4.9%	4.6%	37.2%	36.9%

4. 金融再生法開示債権の状況

- 「債権額」：貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。
 ➤「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。
 ➤「危険債権」：自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。
 ➤「要管理債権」：自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヶ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。
 ➤「正常債権」：上記に掲げる以外のものに区分される債権。
 ➤「要管理先債権」：「要管理債権」に該当する債務者の全債権。

部分直接償却：福岡銀行は、部分直接償却を行っておりません。熊本ファミリー銀行及び親和銀行は、部分直接償却を行っております。

部分直接償却後の状況につきましては、後記【6.福岡銀行が部分直接償却を実施した場合の状況】を参照ください。

【FFG連結】(福岡銀行連結:部分直接償却前、熊本ファミリー銀行連結・親和銀行連結:部分直接償却後) (単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90,828				
危険債権	208,261				
要管理債権	160,774				
合計(金融再生法開示債権)	459,864				
正常債権	7,546,494				
総与信残高	8,006,359				

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,509	2,295	3,967	36,804	30,542
危険債権	42,739	737	18,782	43,476	61,521
要管理債権	45,858	5,904	1,237	51,762	44,621
合計(金融再生法開示債権)	123,107	8,936	13,578	132,043	136,685
正常債権	5,572,599	216,302	426,700	5,356,297	5,145,899
要管理債権以外の要注意先債権	649,558	106,894	190,638	542,664	458,920
正常先債権	4,923,040	109,407	236,061	4,813,633	4,686,979
総与信残高	5,695,706	207,365	413,122	5,488,341	5,282,584
要管理先債権	63,099	5,556	4,785	68,655	58,314

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,939	1,085	4,521	11,024	14,460
危険債権	18,237	5,146	13,307	23,383	31,544
要管理債権	21,941	495	838	22,436	22,779
合計(金融再生法開示債権)	50,118	6,726	18,666	56,844	68,784
正常債権	921,888	18,285	15,898	940,173	937,786
要管理債権以外の要注意先債権	166,209	50,071	58,320	116,138	107,889
正常先債権	755,678	68,357	74,218	824,035	829,896
総与信残高	972,007	25,011	34,563	997,018	1,006,570
要管理先債権	26,228	1,463	3,072	27,691	29,300

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位:百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,381	7,199	3,410	44,580	33,971
危険債権	147,239	8,264	727	138,975	146,512
要管理債権	94,526	62,665	58,388	31,861	36,138
合計(金融再生法開示債権)	279,147	63,731	62,525	215,416	216,622
正常債権	1,193,059	180,882	216,757	1,373,941	1,409,816
要管理債権以外の要注意先債権	181,497	88,498	149,431	269,995	330,928
正常先債権	1,011,562	92,383	67,325	1,103,945	1,078,887
総与信残高	1,472,207	117,150	154,231	1,589,357	1,626,438
要管理先債権	120,797	77,348	72,059	43,449	48,738

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(1) 総括

【FFG連結】(福岡銀行連結:部分直接償却前、熊本ファミリー銀行連結・親和銀行連結:部分直接償却後)

(単位: 億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率()
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	908	100.0%	保全アンカパー (個別貸倒引当金) 494 (494) 担保・保証による保全 414	100.0%
危険債権	2,083	87.9%	保全アンカパー 1,293 (個別貸倒引当金) (1,042) 担保・保証による保全 789	80.5%
要管理債権	1,608	59.9%	保全アンカパー 1,192 (一般貸倒引当金) (547) (特定海外債権引当勘定) (0) 担保・保証による保全 415	45.9%
開示債権計	4,599	80.5%	保全アンカパー部分に対する引当率	69.9%

正常債権	75,465
合 計	80,064

引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

(単位: 億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率()
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	345	100.0%	保全アンカパー 202 (個別貸倒引当金) (202) 担保・保証による保全 143	100.0%
危険債権	427	86.4%	保全アンカパー 190 (個別貸倒引当金) (132) 担保・保証による保全 237	69.5%
要管理債権	459	58.0%	保全アンカパー 354 (一般貸倒引当金) (161) (特定海外債権引当勘定) (0) 担保・保証による保全 104	45.6%
開示債権計	1,231	79.6%	保全アンカパー部分に対する引当率	66.4%

正常債権	55,726
合 計	56,957

引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

(単位: 億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率()
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	99	100.0%	保全アンカパー 27 (個別貸倒引当金) (27) 担保・保証による保全 72	100.0%
危険債権	182	85.0%	保全アンカパー 89 (個別貸倒引当金) (62) 担保・保証による保全 93	69.5%
要管理債権	219	46.9%	保全アンカパー 173 (一般貸倒引当金) (57) (特定海外債権引当勘定) (—) 担保・保証による保全 46	32.7%
開示債権計	501	71.3%	保全アンカパー部分に対する引当率	50.3%

正常債権	9,219
合 計	9,720

引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位: 億円)

	与信額	保全率	保全・引当状況	引当率()
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374	100.0%	保全アンカパー 196 (個別貸倒引当金) (196) 担保・保証による保全 178	100.0%
危険債権	1,472	88.7%	保全アンカパー 1,013 (個別貸倒引当金) (847) 担保・保証による保全 459	83.6%
要管理債権	945	63.6%	保全アンカパー 681 (一般貸倒引当金) (337) (特定海外債権引当勘定) (0) 担保・保証による保全 265	49.5%
開示債権計	2,791	81.7%	保全アンカパー部分に対する引当率	73.0%

正常債権	11,931
合 計	14,722

引当率とは、保全アンカパー部分に対する貸倒引当金の計上割合。

(2) 保全内訳

(株) 福岡ファイナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

【F F G連結】(福岡銀行連結:部分直接償却前、熊本ファミリー銀行連結・親和銀行連結:部分直接償却後)

■ 平成19年9月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90,828	90,828	49,381	41,447	100.0%
危険債権	208,261	183,089	104,152	78,937	87.9%
要管理債権	160,774	96,295	54,753	41,541	59.9%
合 計	459,864	370,213	208,287	161,926	80.5%

【福岡銀行単体】(部分直接償却前)

■ 平成19年9月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	34,509	34,509	20,233	14,275	100.0%
危険債権	42,739	36,934	13,226	23,707	86.4%
要管理債権	45,858	26,585	16,137	10,448	58.0%
合 計	123,107	98,029	49,597	48,431	79.6%

■ 平成19年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,295	2,295	2,598	4,894	0.0%
危険債権	737	2,617	1,120	1,498	4.6%
要管理債権	5,904	4,271	2,189	2,081	1.6%
合 計	8,936	9,184	711	8,474	1.6%

【熊本ファミリー銀行単体】(部分直接償却後)

■ 平成19年9月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,939	9,939	2,697	7,241	100.0%
危険債権	18,237	15,510	6,200	9,310	85.0%
要管理債権	21,941	10,287	5,659	4,627	46.9%
合 計	50,118	35,737	14,557	21,179	71.3%

■ 平成19年3月末対比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,085	1,085	866	220	0.0%
危険債権	5,146	3,946	3,310	635	1.8%
要管理債権	495	1,054	194	860	3.7%
合 計	6,726	6,085	4,370	1,715	2.3%

【親和銀行単体+分割子会社】(部分直接償却後)

■ 19年9月末

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,381	37,381	19,574	17,806	100.0%
危険債権	147,239	130,626	84,706	45,919	88.7%
要管理債権	94,526	60,151	33,685	26,465	63.6%
合 計	279,147	228,159	137,967	90,191	81.7%

■ 19年3月末比増減

(単位:百万円)

	債権額	保全等カバー	引当金	担保・保証等	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,199	7,199	1,972	5,227	0.0%
危険債権	8,264	12,930	14,150	1,221	4.0%
要管理債権	62,665	40,719	24,277	16,442	2.6%
合 計	63,731	46,450	36,455	9,994	2.6%

6. 福岡銀行が部分直接償却を実施した場合の状況

➤部分直接償却とは、

「自己査定により回収不能又は無価値資産と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(分類金額)を取立不能見込額として債権から直接減額すること」です。

➤福岡銀行連結は、部分直接償却を行っていないため 分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。(なお、熊本ファミリー銀行連結及び親和銀行連結は、部分直接償却を行っております。)

➤仮に福岡銀行が、部分直接償却を行った場合のリスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況は、下記のとおりです。

(熊本ファミリー銀行および親和銀行は、部分直接償却を行っております。前記[1.リスク管理債権の状況]及び[4.金融再生法開示債権の状況]をご参照ください。)

(1) リスク管理債権

【FFG連結】(部分直接償却後)

(単位: 百万円)

		19年 9 月末	19/ 3 末比	18/ 9 末比	19年 3 月末	18年 9 月末
リスク管理債権	破綻先債権	13,953				
	延滞債権	262,081				
	3 カ月以上延滞債権	110				
	貸出条件緩和債権	160,666				
	合 計	436,812				

貸出金残高(末残)	7,833,890				
-----------	-----------	--	--	--	--

貸出金残高比	破綻先債権	0.18				
	延滞債権	3.35				
	3 カ月以上延滞債権	0.00				
	貸出条件緩和債権	2.05				
	合 計	5.58				

【福岡銀行単体】(部分直接償却後)

(単位: 百万円)

		19年 9 月末	19/ 3 末比	18/ 9 末比	19年 3 月末	18年 9 月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,481	977	2,083	3,504	2,398
	延滞債権	58,114	5,925	18,021	64,039	76,135
	3 カ月以上延滞債権	110	635	1,420	745	1,530
	貸出条件緩和債権	45,747	5,270	2,657	51,017	43,090
	合 計	108,454	10,852	14,702	119,306	123,156

貸出金残高(末残)	5,570,030	201,216	367,671	5,368,814	5,202,359
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

■ 参考 【3行合算+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位: 百万円)

		19年 9 月末	19/ 3 末比	18/ 9 末比	19年 3 月末	18年 9 月末
リスク管理債権	破綻先債権	13,812	1,262	691	15,074	14,503
	延滞債権	259,822	8,642	28,197	268,464	288,019
	3 カ月以上延滞債権	110	885	1,444	995	1,554
	貸出条件緩和債権	162,216	57,152	60,231	105,064	101,985
	合 計	435,962	46,364	29,899	389,598	406,063

貸出金残高(末残)	7,975,002	60,984	188,163	7,914,018	7,786,839
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位: %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.17	0.02	0.01	0.19	0.19
	延滞債権	3.26	0.13	0.44	3.39	3.70
	3 カ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.02	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権	2.03	0.71	0.72	1.33	1.31
	合 計	5.47	0.54	0.25	4.92	5.21

(2) 金融再生法開示債権

【FFG連結】(部分直接償却後)

(単位：百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72,892				
危険債権	208,261				
要管理債権	160,774				
合 計 (金融再生法開示債権)	441,928				
正常債権	7,546,494				
総与信残高	7,988,423				
総与信に占める金融再生法開示債権 /	5.53%				

【福岡銀行単体】(部分直接償却後)

(単位：百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,138	4,489	2,698	24,627	17,440
危険債権	42,739	737	18,782	43,476	61,521
要管理債権	45,858	5,904	1,237	51,762	44,621
合 計 (金融再生法開示債権)	108,736	11,130	14,847	119,866	123,583
正常債権	5,572,599	216,302	426,700	5,356,297	5,145,899
要管理債権以外の要注意先債権	649,558	106,894	190,638	542,664	458,920
正常先債権	4,923,040	109,407	236,061	4,813,633	4,686,979
総与信残高	5,681,335	205,171	411,853	5,476,164	5,269,482
要管理先債権	63,099	5,556	4,785	68,655	58,314

■ 参考 【3行合算+分割子会社】(部分直接償却後)

(単位：百万円)

	19年9月末	19/3末比	18/9末比	19年3月末	18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67,459	12,773	1,587	80,232	65,872
危険債権	208,216	2,381	31,362	205,835	239,578
要管理債権	162,327	56,268	58,788	106,059	103,539
合 計 (金融再生法開示債権)	438,003	45,876	29,013	392,127	408,990
正常債権	7,687,546	17,134	194,045	7,670,412	7,493,501
要管理債権以外の要注意先債権	997,265	68,467	99,528	928,798	897,737
正常先債権	6,690,280	51,334	94,517	6,741,614	6,595,763
総与信残高	8,125,549	63,009	223,058	8,062,540	7,902,491
総与信に占める金融再生法開示債権 /	5.39%	0.53%	0.21%	4.86%	5.18%
要管理先債権	210,124	70,328	73,771	139,796	136,353

7. 子銀行における自己査定の状況

(1) 自己査定結果(債務者区分)

【福岡銀行単体】

(単位：億円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
破綻先	125	30	35	95	89
実質破綻先	221	53	4	274	216
小計	345	23	40	368	305
破綻懸念先	427	7	188	435	615
(+)	(772)	(30)	(148)	(803)	(921)
要注意先	6,954	1,010	1,919	5,944	5,035
要管理債権	459	59	12	518	446
合計(+ +)	7,727	980	1,772	6,747	5,955
金融再生法開示債権 (+ +)	1,231	89	136	1,320	1,367
正常先	49,230	1,094	2,361	48,136	46,870
総与信額 (+ + +)	56,957	2,074	4,131	54,883	52,826

(注) 総与信額... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：億円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
破綻先	19	4	3	24	22
実質破綻先	80	7	42	87	122
小計	99	11	45	110	145
破綻懸念先	182	51	133	234	315
(+)	(282)	(62)	(178)	(344)	(460)
要注意先	1,882	496	575	1,386	1,307
要管理債権	219	5	8	224	228
合計(+ +)	2,163	433	397	1,730	1,767
金融再生法開示債権 (+ +)	501	67	187	568	688
正常先	7,557	684	742	8,240	8,299
総与信額 (+ + +)	9,720	250	346	9,970	10,066

(注) 総与信額... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

【親和銀行単体+分割子会社】

(単位：億円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
破綻先	78	17	25	95	103
実質破綻先	296	55	59	351	237
小計	374	72	34	446	340
破綻懸念先	1,472	83	7	1,390	1,465
(+)	(1,846)	(11)	(41)	(1,836)	(1,805)
要注意先	2,760	258	910	3,019	3,671
要管理債権	945	627	584	319	361
合計(+ +)	4,606	248	869	4,854	5,475
金融再生法開示債権 (+ +)	2,791	637	625	2,154	2,166
正常先	10,116	924	673	11,039	10,789
総与信額 (+ + +)	14,722	1,171	1,542	15,894	16,264

(注) 総与信額... 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(2) 自己査定結果(分類状況)

- 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高。
 ➤「非分類」： 、 、 分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。
 ➤「 分類」： 回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
 ➤「 分類」： 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
 ➤「 分類」： 回収不可能又は無価値と判定される資産。

【福岡銀行単体】

(単位：億円)

	平成19年9月末		19年3月末比		18年9月末比		平成19年3月末		平成18年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額	56,957	100.0%	2,075	0.0%	4,131	0.0%	54,883	100.0%	52,826	100.0%
非分類額	51,017	89.6%	1,011	1.5%	2,516	2.2%	50,007	91.1%	48,502	91.8%
分類額合計	5,940	10.4%	1,064	1.5%	1,615	2.2%	4,877	8.9%	4,324	8.2%
分類	5,882	10.3%	1,045	1.5%	1,615	2.2%	4,837	8.8%	4,266	8.1%
分類	58	0.1%	19	0.0%	0	0.0%	39	0.1%	58	0.1%
分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：億円)

	平成19年9月末		19年3月末比		18年9月末比		平成19年3月末		平成18年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額	9,720	100.0%	250	0.0%	346	0.0%	9,970	100.0%	10,066	100.0%
非分類額	8,044	82.8%	675	4.7%	779	4.9%	8,720	87.5%	8,823	87.7%
分類額合計	1,676	17.2%	425	4.7%	433	4.9%	1,250	12.5%	1,243	12.3%
分類	1,649	16.9%	437	4.8%	456	5.1%	1,211	12.1%	1,192	11.8%
分類	27	0.3%	12	0.1%	23	0.2%	39	0.4%	51	0.5%
分類	—	-	—	—	—	—	—	-	—	-

【親和銀行単体+分割子会社】

(単位：億円)

	平成19年9月末		19年3月末比		18年9月末比		平成19年3月末		平成18年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総与信額	14,722	100.0%	1,172	0.0%	1,542	0.0%	15,894	100.0%	16,264	100.0%
非分類額	11,842	80.4%	852	0.5%	638	3.7%	12,694	79.9%	12,479	76.7%
分類額合計	2,880	19.6%	319	0.5%	905	3.7%	3,199	20.1%	3,785	23.3%
分類	2,714	18.5%	272	0.3%	810	3.2%	2,986	18.8%	3,524	21.7%
分類	166	1.1%	47	0.2%	95	0.5%	213	1.3%	261	1.6%
分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 自己査定結果(総括)

【福岡銀行単体】

(単位: 億円)

自己査定結果及び分類額

対象: 貸出金 + その他の債権 (注1)

金融再生法基準に基づく開示債権	
部分直接償却実施前	部分直接償却実施後 (参考)

対象: 貸出金 + その他の債権 (注1)

銀行法基準
リスク管理債権

対象: 貸出金のみ

債務者区分		分類額			
		非分類	分類	分類	分類
破綻先 125		111	14	- (22)	- (80)
実質破綻先 221		127	93	- (37)	- (64)
破綻懸念先 427		222	147	58 (132)	
要注意先 6,954	要管理先 631	68	563		
	要管理先以外の 要注意先 6,323	1,259	5,064		
正常先 49,230		49,230			
合 計 56,957		51,017	5,882	58	-

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権 345 保全率 100.0%
危険債権 427 保全率 86.4%
要管理債権 459 保全率 58.0%
小計 1,231
正常債権 55,726
合計 56,957

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権 201 部分直接償却額 144
危険債権 427
要管理債権 459
小計 1,087
正常債権 55,726
合計 56,813

開示区分 < 貸出金残高 >
破綻先債権 124
延滞債権 644
3 カ月以上 延滞債権 1
貸出条件 緩和債権 457
合計 1,226

債権総額に占める割合	89.6%	10.3%	0.1%	-
------------	-------	-------	------	---

(注1) その他の債権: 外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先の()分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・保証)を控除した額をすべて分類としております。

【熊本ファミリー銀行単体】

自己査定結果及び分類額

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

金融再生法基準に基づく開示債権

部分直接償却実施前
（参考）

部分直接償却実施後

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

（単位：億円）

銀行法基準

リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分		分類額			
		非分類	分類	分類	分類
破綻先					
19		9	10	- (4)	- (1)
実質破綻先					
80		39	41	- (20)	- (2)
破綻懸念先					
182		95	60	27 (62)	
要注意先	要管理先				
	262	30	232		
1,882	要管理先以外 の要注意先				
	1,619	315	1,304		
正常先					
7,557		7,557			
合 計					
9,720		8,044	1,649	27	-

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権
300
危険債権
182
要管理債権
219
小計
702
正常債権
9,219
合計
9,921

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権
99 保全率 100.0%
部分直接償却額 201
危険債権
182 保全率 85.0%
要管理債権
219 保全率 46.9%
小計
501
正常債権
9,219
合計
9,720

開示区分 < 貸出金残高 >
破綻先債権
17
延滞債権
256
3 カ月以上 延滞債権
-
貸出条件 緩和債権
219
合計
492

債権総額に占める割合 82.8% 16.9% 0.3% -

(注1) その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先の 分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべて分類としております。

〔親和銀行単体+分割子会社〕

自己査定結果及び分類額

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

金融再生法基準に基づく開示債権

部分直接償却実施前
（参考）

部分直接償却実施後

対象：貸出金＋その他の債権（注１）

（単位：億円）

銀行法基準

リスク管理債権

対象：貸出金のみ

債務者区分		分類額			
		非分類	分類	分類	分類
破綻先					
78		38	39	— (12)	— (14)
実質破綻先					
296		197	100	— (42)	— (127)
破綻懸念先					
1,472		1,030	276	166 (847)	
要注意先	要管理先				
	1,208	108	1,100		
	2,760				
要注意先	要管理先以外 の要注意先				
	1,552	353	1,199		
正常先					
10,116		10,116			
合 計					
14,722		11,842	2,714	166	—
債権総額に占める割合		80.4%	18.5%	1.1%	—

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権
1,243
危険債権
1,472
要管理債権
945
小計
3,660
正常債権
11,931
合計
15,591

開示区分 < 与信残高 >
破産更生債権及び これらに準ずる債権
374
保全率 100.0%
部分直接償却額
869
危険債権
1,472
保全率 88.7%
要管理債権
945
保全率 63.6%
小計
2,791
正常債権
11,931
合計
14,722

開示区分 < 貸出金残高 >
破綻先債権
77
延滞債権
1,761
3 カ月以上 延滞債権
-
貸出条件 緩和債権
945
合計
2,783

(注1) その他の債権：外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金等。

(注2) 自己査定結果における()は分類額に対する引当金残高です。破綻先・実質破綻先の()は分類は全額引当済みです。

(注3) 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべて分類としております。

8. 業種別貸出金状況等

【3行合算+分割子会社】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	7,988,915	100.0%	63,206	189,324	7,925,709	7,799,591
製造業	687,975	8.6%	21,647	22,370	666,328	665,605
農業	12,222	0.2%	232	226	11,990	12,448
林業	683	0.0%	186	230	869	913
漁業	21,377	0.3%	1,290	2,188	22,667	23,565
鉱業	11,310	0.1%	2,112	2,867	13,422	14,177
建設業	343,321	4.3%	39,024	27,403	382,345	370,724
電気・ガス・熱供給・水道業	58,729	0.7%	2,885	1,663	61,614	60,392
情報通信業	43,994	0.5%	4,571	2,088	48,565	46,082
運輸業	276,097	3.5%	10,734	30,373	265,363	245,724
卸売・小売業	1,073,926	13.4%	6,247	4,051	1,067,679	1,069,875
金融・保険業	565,490	7.1%	106,672	81,260	458,818	484,230
不動産業	1,078,613	13.5%	25,673	75,997	1,052,940	1,002,616
各種サービス業	1,171,346	14.7%	63,871	88,054	1,235,217	1,259,400
地方公共団体	505,588	6.3%	29,191	11,488	534,779	494,100
その他	2,138,244	26.8%	35,131	88,504	2,103,113	2,049,740

(注) 金融・保険業向け貸出金には、福岡銀行の福岡フィナンシャルグループ向け貸出金(19年9月末 120,000百万円)及び熊本ファミリー銀行向け貸出金(19年9月末 10,000百万円、19年3月末10,000百万円)を含んでおります。

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	449,877	100.0%	48,586	31,062	401,291	418,815
製造業	64,076	14.2%	10,945	7,498	53,131	56,578
農業	362	0.1%	222	199	140	163
林業	-	-	-	1	-	1
漁業	11,564	2.6%	9,473	9,969	2,091	1,595
鉱業	679	0.2%	21	368	658	1,047
建設業	39,106	8.7%	2,494	825	41,600	39,931
電気・ガス・熱供給・水道業	199	0.0%	18	80	217	119
情報通信業	1,597	0.4%	1,198	1,038	2,795	2,635
運輸業	23,485	5.2%	10,087	11,807	13,398	11,678
卸売・小売業	79,995	17.8%	13,224	17,943	66,771	62,052
金融・保険業	17,450	3.9%	8,524	15,038	8,926	2,412
不動産業	61,626	13.7%	6,541	18,428	55,085	80,054
各種サービス業	127,082	28.2%	7,514	10,626	134,596	137,708
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	22,651	5.0%	773	178	21,878	22,829

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定)	452,115	100.0%	48,106	30,336	404,009	421,779
製造業	64,427	14.2%	10,914	7,339	53,513	57,088
農業	366	0.1%	224	197	142	169
林業	-	-	-	1	-	1
漁業	11,602	2.6%	9,472	9,969	2,130	1,633
鉱業	679	0.1%	21	305	658	984
建設業	39,286	8.7%	2,555	942	41,841	40,228
電気・ガス・熱供給・水道業	199	0.0%	18	76	217	123
情報通信業	1,599	0.4%	1,197	1,036	2,796	2,635
運輸業	23,498	5.2%	10,066	11,743	13,432	11,755
卸売・小売業	80,314	17.8%	13,223	17,877	67,091	62,437
金融・保険業	17,451	3.9%	8,525	15,174	8,926	2,277
不動産業	61,683	13.6%	6,540	18,434	55,143	80,117
各種サービス業	128,341	28.4%	7,872	11,193	136,213	139,534
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	22,665	5.0%	767	126	21,898	22,791

【福岡銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,583,944	100.0%	203,438	368,831	5,380,506	5,215,113
製造業	496,832	8.9%	34,958	36,363	461,874	460,469
農業	4,385	0.1%	932	1,183	3,453	3,202
林業	407	0.0%	103	107	510	514
漁業	4,326	0.1%	4	469	4,322	4,795
鉱業	4,462	0.1%	180	130	4,282	4,592
建設業	186,831	3.3%	6,304	4,044	193,135	182,787
電気・ガス・熱供給・水道業	43,914	0.8%	5,613	2,422	49,527	46,336
情報通信業	30,152	0.5%	1,594	4,246	31,746	34,398
運輸業	209,680	3.8%	13,832	32,562	195,848	177,118
卸売・小売業	802,957	14.4%	21,501	20,530	781,456	782,427
金融・保険業	415,467	7.4%	113,824	96,974	301,643	318,493
不動産業	832,568	14.9%	40,896	91,537	791,672	741,031
各種サービス業	669,400	12.0%	6,522	14,640	675,922	654,760
地方公共団体	382,864	6.9%	23,351	4,691	406,215	387,555
その他	1,499,699	26.8%	20,798	83,063	1,478,901	1,416,636

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	122,368	100.0%	8,631	13,541	130,999	135,909
製造業	16,984	13.9%	1,773	1,723	15,211	15,261
農業	158	0.1%	99	95	59	63
林業	-	-	-	1	-	1
漁業	1	0.0%	0	0	1	1
鉱業	185	0.2%	45	183	140	2
建設業	7,016	5.7%	432	200	6,584	7,216
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0	-	0
情報通信業	784	0.6%	43	54	741	730
運輸業	3,059	2.5%	158	335	3,217	3,394
卸売・小売業	31,237	25.5%	4,541	911	35,778	32,148
金融・保険業	7,695	6.3%	734	7,623	6,961	72
不動産業	20,890	17.1%	918	8,571	21,808	29,461
各種サービス業	25,169	20.6%	7,050	13,787	32,219	38,956
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	9,186	7.5%	912	589	8,274	8,597

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	122,848	100.0%	8,900	13,525	131,748	136,373
製造業	17,018	13.9%	1,772	1,706	15,246	15,312
農業	158	0.1%	99	95	59	63
林業	-	-	-	1	-	1
漁業	1	0.0%	0	0	1	1
鉱業	185	0.1%	45	183	140	2
建設業	7,042	5.7%	412	207	6,630	7,249
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0	-	0
情報通信業	784	0.6%	43	54	741	730
運輸業	3,059	2.5%	158	335	3,217	3,394
卸売・小売業	31,410	25.6%	4,563	763	35,973	32,173
金融・保険業	7,695	6.3%	734	7,623	6,961	72
不動産業	20,890	17.0%	918	8,571	21,808	29,461
各種サービス業	25,415	20.7%	7,279	13,884	32,694	39,299
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	9,186	7.5%	912	577	8,274	8,609

【熊本ファミリー銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	956,059	100.0%	24,515	31,785	980,574	987,844
製造業	58,788	6.1%	2,096	6,011	60,884	64,799
農業	5,614	0.6%	892	1,702	6,506	7,316
林業	242	0.0%	75	131	317	373
漁業	3,524	0.4%	904	727	4,428	4,251
鉱業	2,666	0.3%	306	850	2,972	3,516
建設業	63,304	6.6%	10,232	10,614	73,536	73,918
電気・ガス・熱供給・水道業	3,664	0.4%	184	133	3,848	3,797
情報通信業	1,970	0.2%	393	329	2,363	2,299
運輸業	15,493	1.6%	1,548	1,218	17,041	16,711
卸売・小売業	94,792	9.9%	3,678	5,844	98,470	100,636
金融・保険業	49,456	5.2%	7,786	10,706	57,242	60,162
不動産業	139,132	14.6%	4,470	9,796	134,662	129,336
各種サービス業	203,087	21.2%	8,385	18,464	211,472	221,551
地方公共団体	23,861	2.5%	4,892	4,269	18,969	19,592
その他	290,466	30.4%	2,602	10,879	287,864	279,587

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	49,195	100.0%	6,646	18,516	55,841	67,711
製造業	5,012	10.2%	715	1,287	5,727	6,299
農業	57	0.1%	19	6	38	51
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	877	1.8%	566	182	1,443	1,059
鉱業	257	0.5%	7	144	250	113
建設業	8,667	17.6%	1,223	1,578	9,890	10,245
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.2%	3	79	82	—
情報通信業	69	0.2%	1	69	70	—
運輸業	2,275	4.6%	87	328	2,362	1,947
卸売・小売業	5,500	11.2%	1,088	1,544	6,588	7,044
金融・保険業	1,188	2.4%	136	106	1,052	1,294
不動産業	8,768	17.8%	696	7,494	8,072	16,262
各種サービス業	13,240	26.9%	2,116	4,811	15,356	18,051
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,200	6.5%	1,703	2,141	4,903	5,341

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	50,118	100.0%	6,726	18,666	56,844	68,784
製造業	5,192	10.4%	695	1,233	5,887	6,425
農業	60	0.1%	20	3	40	57
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	881	1.8%	565	182	1,446	1,063
鉱業	257	0.5%	7	207	250	50
建設業	8,756	17.5%	1,246	1,616	10,002	10,372
電気・ガス・熱供給・水道業	79	0.1%	3	75	82	4
情報通信業	69	0.1%	1	69	70	—
運輸業	2,282	4.5%	106	266	2,388	2,016
卸売・小売業	5,606	11.2%	1,082	1,769	6,688	7,375
金融・保険業	1,188	2.4%	136	29	1,052	1,159
不動産業	8,768	17.5%	695	7,494	8,073	16,262
各種サービス業	13,771	27.5%	2,179	4,972	15,950	18,743
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,204	6.4%	1,706	2,051	4,910	5,255

[親和銀行単体+分割子会社]

(1) 業種別貸出金

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,448,912	100.0%	115,717	147,722	1,564,629	1,596,634
製造業	132,355	9.1%	11,215	7,982	143,570	140,337
農業	2,223	0.2%	192	293	2,031	1,930
林業	34	0.0%	8	8	42	26
漁業	13,527	0.9%	390	992	13,917	14,519
鉱業	4,182	0.3%	1,986	1,887	6,168	6,069
建設業	93,186	6.4%	22,488	20,833	115,674	114,019
電気・ガス・熱供給・水道業	11,151	0.8%	2,912	892	8,239	10,259
情報通信業	11,872	0.8%	2,584	2,487	14,456	9,385
運輸業	50,924	3.5%	1,550	971	52,474	51,895
卸売・小売業	176,177	12.2%	11,576	10,635	187,753	186,812
金融・保険業	100,567	7.0%	634	5,008	99,933	105,575
不動産業	106,913	7.4%	19,693	25,336	126,606	132,249
各種サービス業	298,859	20.6%	48,964	84,230	347,823	383,089
地方公共団体	98,863	6.8%	10,732	11,910	109,595	86,953
その他	348,079	24.0%	11,731	5,438	336,348	353,517

(2) 業種別リスク管理債権

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	278,312	100.0%	63,862	63,117	214,450	215,195
製造業	42,078	15.1%	9,887	7,061	32,191	35,017
農業	147	0.1%	105	98	42	49
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	10,685	3.8%	10,040	10,150	645	535
鉱業	235	0.1%	33	696	268	931
建設業	23,422	8.4%	1,703	952	25,125	22,470
電気・ガス・熱供給・水道業	119	0.0%	15	0	134	119
情報通信業	744	0.3%	1,239	1,161	1,983	1,905
運輸業	18,150	6.5%	10,331	11,813	7,819	6,337
卸売・小売業	43,257	15.5%	18,853	20,397	24,404	22,860
金融・保険業	8,567	3.1%	7,655	7,522	912	1,045
不動産業	31,967	11.5%	6,763	2,363	25,204	34,330
各種サービス業	88,672	31.9%	1,653	7,971	87,019	80,701
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	10,264	3.7%	1,565	1,373	8,699	8,891

(3) 業種別金融再生法開示債権

(単位: 百万円)

	平成19年9月末	構成比	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	279,147	100.0%	63,731	62,525	215,416	216,622
製造業	42,216	15.1%	9,836	6,867	32,380	35,349
農業	147	0.1%	105	98	42	49
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	10,720	3.8%	10,038	10,152	682	568
鉱業	235	0.1%	33	696	268	931
建設業	23,487	8.4%	1,722	880	25,209	22,607
電気・ガス・熱供給・水道業	119	0.0%	15	0	134	119
情報通信業	745	0.3%	1,239	1,160	1,984	1,905
運輸業	18,157	6.5%	10,330	11,813	7,827	6,344
卸売・小売業	43,297	15.5%	18,867	20,409	24,430	22,888
金融・保険業	8,567	3.1%	7,655	7,521	912	1,046
不動産業	32,023	11.5%	6,761	2,370	25,262	34,393
各種サービス業	89,154	31.9%	1,585	7,663	87,569	81,491
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	10,274	3.7%	1,561	1,348	8,713	8,926

9. 不良債権のオフバランス化実績

(株) 福岡フィナンシャルグループ(8354) 平成20年3月期中間決算短信

(1) 金融再生法開示債権について

ア. 債権残高の増減

【3行合算+分割子会社】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	4,043	2,904	1,619	4,524

(注) 新規発生分は19年度上半期に開示債権となった金額

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
1,139	481

【福岡銀行単体】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	1,320	1,045	186	1,231

(注) 新規発生分は19年度上半期に開示債権となった金額

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
275	89

【熊本ファミリー銀行単体】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	568	406	95	501

(注) 新規発生分は19年度上半期に開示債権となった金額

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
163	67

【親和銀行単体+分割子会社】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
金融再生法開示債権	2,154	1,453	1,338	2,791

(注) 新規発生分は19年度上半期に開示債権となった金額

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
701	637

イ. オフバランス化の内訳

【3行合算+分割子会社】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	314
イ 直接償却	274
ウ 清算型処理	33
エ 再建型処理	18
オ 回収・返済	347
小計	986
カ 業況改善	153
合計	1,139

- ア 債権売却(再生ファンドへの売却・バルクセール等)
- イ 部分直接償却実施額
- ウ 清算型倒産手続き(破産・特別清算)による債権切捨て・債権償却
- エ 再建型倒産手続き(会社更生・民事再生・会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
- オ 回収・返済等
- カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	17
イ 直接償却	-
ウ 清算型処理	-
エ 再建型処理	-
オ 回収・返済	157
小計	174
カ 業況改善	101
合計	275

【熊本ファミリー銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	48
イ 直接償却	49
ウ 清算型処理	3
エ 再建型処理	-
オ 回収・返済	35
小計	135
カ 業況改善	27
合計	163

【親和銀行単体+分割子会社】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	249
イ 直接償却	225
ウ 清算型処理	30
エ 再建型処理	18
オ 回収・返済	154
小計	676
カ 業況改善	24
合計	701

(2) 破綻懸念先以下の債権について

ア. 債権残高

【3行合算+分割子会社】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および 危険債権	2,982	1,981	919	2,900

(注) 新規発生分は19年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
1,001	82

【福岡銀行単体】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および 危険債権	803	607	166	772

(注) 新規発生分は19年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
196	30

【熊本ファミリー銀行単体】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および 危険債権	344	211	71	282

(注) 新規発生分は19年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
133	62

【親和銀行単体+分割子会社】

	19年3月末 (A)	平成19年9月末		
		既存分(B)	新規発生分(C)	合計(D)=(B)+(C)
破産更生債権および 危険債権	1,836	1,163	683	1,846

(注) 新規発生分は19年度上半期に初めて破綻懸念先以下となった先

(単位: 億円)	
既存分のオフバランス化 (B)-(A)	債権残高の増減 (D)-(A)
672	11

イ. オフバランス化の内訳

【3行合算+分割子会社】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	314
イ 直接償却	259
ウ 清算型処理	33
エ 再建型処理	18
オ 回収・返済	323
小計	946
カ 業況改善	55
合計	1,001

- ア 債権売却(再生ファンドへの売却・バルクセール等)
- イ 部分直接償却実施額
- ウ 清算型倒産手続き(破産・特別清算)による債権切捨て・債権償却
- エ 再建型倒産手続(会社更生・民事再生・会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
- オ 回収・返済等
- カ 債務者の業況改善等

【福岡銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	17
イ 直接償却	-
ウ 清算型処理	-
エ 再建型処理	-
オ 回収・返済	148
小計	165
カ 業況改善	31
合計	196

【熊本ファミリー銀行単体】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	48
イ 直接償却	35
ウ 清算型処理	3
エ 再建型処理	-
オ 回収・返済	37
小計	122
カ 業況改善	11
合計	133

【親和銀行単体+分割子会社】

<内訳> (単位: 億円)	
ア 債権流動化	249
イ 直接償却	224
ウ 清算型処理	30
エ 再建型処理	18
オ 回収・返済	138
小計	659
カ 業況改善	13
合計	672

(3) 与信費用比率

【2行合算】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成18年度
信用コスト (A)	4,584	54,913	71,858
貸出金平残 (B)	6,317,444	6,132,512	6,188,379
与信費用比率 (A)/(B)	0.14%	1.79%	1.16%

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成18年度
信用コスト (A)	1,113	2,306	3,262
貸出金平残 (B)	5,365,196	5,143,867	5,205,316
与信費用比率 (A)/(B)	0.04%	-	0.06%

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成18年度
信用コスト (A)	3,470	57,219	68,595
貸出金平残 (B)	952,248	988,644	983,063
与信費用比率 (A)/(B)	0.73%	11.54%	6.98%

■ 参考

【親和銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成18年度中間期	平成18年度
信用コスト (A)	94,085	42,986	84,270
貸出金平残 (B)	1,485,504	1,590,473	1,565,266
与信費用比率 (A)/(B)	12.63%	5.39%	5.38%

10. ローン残高

【3行合算】

(単位：億円)

	19年9月末 (年率：%)		19年3月末		18年9月末
	(年率：%)	19/3末比		18/9末比	
ローン残高	(7.3%) 19,492	431	19,061	902	18,159
うち住宅ローン	(9.5%) 17,564	510	17,053	1,006	16,047
うち消費者ローン	(8.7%) 1,928	79	2,007	104	2,111

【福岡銀行単体】

(単位：億円)

	19年9月末 (年率：%)		19年3月末		18年9月末
	(年率：%)	19/3末比		18/9末比	
ローン残高	(6.1%) 14,712	210	14,501	638	13,863
うち住宅ローン	(7.3%) 13,420	232	13,188	680	12,508
うち消費者ローン	(4.7%) 1,291	22	1,313	42	1,355

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位：億円)

	19年9月末 (年率：%)		19年3月末		18年9月末
	(年率：%)	19/3末比		18/9末比	
ローン残高	(7.0%) 2,419	64	2,354	94	2,260
うち住宅ローン	(10.7%) 2,176	90	2,086	120	1,967
うち消費者ローン	(17.4%) 242	26	268	26	293

【親和銀行単体】

(単位：億円)

	19年9月末 (年率：%)		19年3月末		18年9月末
	(年率：%)	19/3末比		18/9末比	
ローン残高	(16.0%) 2,362	157	2,205	170	2,035
うち住宅ローン	(25.1%) 1,967	189	1,779	206	1,573
うち消費者ローン	(14.8%) 394	32	426	36	463

11. 中小企業等貸出残高・比率

【3行合算】

(単位: 億円)

	19年 9 月末		19年 3 月末		18年 9 月末
	(年率: %)	19/3末比	18/9末比		
中小企業等貸出金残高	(2.6%) 61,299	577	60,722	959	59,763
中小企業等貸出金比率	- 76.8%	0.0%	76.8%	0.0%	76.8%

(注1) 特別国際金融取引勘定を除く。

(注2) 中小企業等貸出金残高には、福岡銀行のふくおかフィナンシャルグループ向け貸出金(19年9月末 1,200億円)を含んでおります。

【福岡銀行単体】

(単位: 億円)

	19年 9 月末		19年 3 月末		18年 9 月末
	(年率: %)	19/3末比	18/9末比		
中小企業等貸出金残高	(8.7%) 41,266	1,882	39,385	1,428	37,956
中小企業等貸出金比率	- 73.9%	0.7%	73.2%	0.4%	72.8%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。

【熊本ファミリー銀行単体】

(単位: 億円)

	19年 9 月末		19年 3 月末		18年 9 月末
	(年率: %)	19/3末比	18/9末比		
中小企業等貸出金残高	(3.2%) 8,623	241	8,864	47	8,911
中小企業等貸出金比率	- 90.2%	0.2%	90.4%	0.2%	90.2%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。

【親和銀行単体】

(単位: 億円)

	19年 9 月末		19年 3 月末		18年 9 月末
	(年率: %)	19/3末比	18/9末比		
中小企業等貸出金残高	(11.5%) 11,409	1,064	12,473	422	12,895
中小企業等貸出金比率	- 79.1%	1.5%	80.6%	1.3%	81.9%

(注) 特別国際金融取引勘定を除く。

12. 国別貸出金状況等

(1) 特定海外債権残高

【3行合算】

(単位: 百万円、ヶ国)

	平成19年 9 月末	19年 3 月末比	18年 9 月末比	平成19年 3 月末	平成18年 9 月末
債 権 額	258	37	54	295	312
対 象 国 数	1	0	1	1	2

【福岡銀行単体】

(単位: 百万円、ヶ国)

	平成19年 9 月末	19年 3 月末比	18年 9 月末比	平成19年 3 月末	平成18年 9 月末
債 権 額	258	37	54	295	312
対 象 国 数	1	0	1	1	2

【熊本ファミリー銀行単体】

該当ございません。

【親和銀行単体】

該当ございません。

(2) アジア向け貸出金

【3行合算】

(単位：百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
インドネシア	258	37	53	295	311
（うちリスク管理債権）	(258)	(37)	(53)	(295)	(311)
フィリピン	-	-	0	-	0
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(0)	(-)	(0)
合 計	258	37	54	295	312
（うちリスク管理債権）	(258)	(37)	(54)	(295)	(312)

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
インドネシア	258	37	53	295	311
（うちリスク管理債権）	(258)	(37)	(53)	(295)	(311)
フィリピン	-	-	0	-	0
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(0)	(-)	(0)
合 計	258	37	54	295	312
（うちリスク管理債権）	(258)	(37)	(54)	(295)	(312)

【熊本ファミリー銀行単体】

該当ございません。

【親和銀行単体】

該当ございません。

(3) 中南米主要国向け貸出金

【3行合算】

(単位：百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
パナマ	32,663	2,318	15,358	30,345	17,305
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
バハマ	105	60	60	45	45
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	32,768	2,377	15,418	30,391	17,350
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

【福岡銀行単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末	19年3月末比	18年9月末比	平成19年3月末	平成18年9月末
パナマ	32,663	2,318	15,358	30,345	17,305
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
バハマ	105	60	60	45	45
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計	32,768	2,377	15,418	30,391	17,350
（うちリスク管理債権）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

【熊本ファミリー銀行単体】

該当ございません。

【親和銀行単体】

該当ございません。

(4) ロシア向け貸出金

該当ございません。